

信頼の力を未来へ
jicpa

日本公認会計士協会

SUSTAINABLE TRUST

2025

INTEGRATED
REPORT

統合報告書



SUSTAINABLE TRUST

未来につなげる 信頼のかたち

「安心して活力に満ちた豊かな未来」——このビジョンのもと、日本公認会計士協会（JICPA）は目指す社会の姿を実現するため、社会に寄り添い、未来を見据えて取り組んでいます。公認会計士の礎である監査・保証業務は、その対象が拡大し、未来の社会でもあらゆる課題解決の場で貢献することが期待されています。

監査・保証業務の対象や社会課題はこれからも刻々と変化していくでしょう。JICPAは公認会計士と共に、社会に信頼を届けるという使命を果たし、未来に向けて変化を恐れず歩んでいきます。

持続的な信頼創造

監査・保証

社会課題の解決



未来

HUMAN CAPITAL MANAGEMENT FOR OUR FUTURE

特別対談

未来につなげる人的資本経営

株式会社小西美術工藝社 代表取締役社長

デービッド・アトキンソン さん（以下、敬称略）

DAVID ATKINSON

日本公認会計士協会 会長

茂木 哲也

TETSUYA MOGI

米国の大手金融機関のアナリストから、日本の重要文化財の修復を手がける企業へ転身し、業界の改革を進めるデービッド・アトキンソンさん。職人の技術向上や活躍しやすい環境の整備に力を注ぐ姿勢は、JICPAが目指すより良い未来に向けたビジョンの実現のためにも参考になります。これからの環境変化に応じた人材育成について、お話しいただきました。

充実した人材育成制度を整える欧米企業

茂木：アトキンソンさんは米国の大手金融機関のアナリストから、日本の重要文化財の修復を手がける会社の経営者へと大きな転身をされました。経営の立場となつて、最初に感じられたことはどのようなことでしたか。

アトキンソン：経営を頼まれて入った私から見ると、文化財に関わりたいたいと小西美術に入った人たちには客観性・中立性が足りないと感じました。重要文化財の修復は社会に欠かせないものだとも全面的に信じていると、自分の仕事を客観的に見るのが難しくなります。

茂木：「客観性」というのは非常に重要な観点ですね。

公認会計士も業務を行う上で、客観性を持つことが不可欠です。先入観を排除し、事実に基づき組織の財務状況を評価することで、適切な判断を行うことができます。公認会計士の信頼の礎として、倫理観を保持するための5つの基本原則の1つに「客観性」があり、常に意識して職業専門家としての客観的判断を行っています。

そういった印象を受けられた中で、人材育成という点では、どのような取組をされたのでしょうか？

アトキンソン：経営課題として人材育成の重要性を掲げ、人事制度の見直しを行いました。具体的には、全ての非正規雇用の若手職人を社員にしました。結果として、若手職人の責任感が高まり技術が向上し品質管理が

徹底され、生産性向上につながっています。日本では、企業の人材育成は人事部門に任せっぱなしの印象がありますが、欧米では経営者が自らの課題として取り組んでいます。人材育成の手厚さの違いは、予算の額を比べても明らかです。欧米ではおおむね、企業がGDPの2％に当たる金額を人材育成に使っています。対して日本は0.1％で、特に多い米国企業と比べると、30倍もの違いになります。

生産性向上のために重要なこと

茂木：アトキンソンさんは著書の中で、年功序列の廃止

について記しておられます。その背景にはどのようなお考えがあるのでしょうか。

アトキンソン：年功序列は、日本の過去の遺物だと思います。理由の1つは、デジタル技術の進化を含めた環境の変化です。昔は様々な情報分析がアナログで記録されていたので、検索ができませんでした。そうすると、長年の経験で自分が集めた情報や経験が重要になります。しかし今は多くの情報がデジタルデータ化され、検索や加工が瞬時にできるようになり年齢や経験年数の長さや仕事の処理能力が結びつかず、年功序列という制度は意味を持たなくなっています。また、社内や業界内に対する内向きの傾向が強すぎて、処理能力が正当



デービッド・アトキンソン | DAVID ATKINSON

株式会社小西美術工藝社 代表取締役社長。1965年、英国生まれ。オックスフォード大学日本学科卒業後、ゴールドマン・サックス証券会社金融調査室長などを経て、2009年に国宝や重要文化財の修理施工を行う小西美術工藝社へ入社。2014年より現職。

徹底的にプロセスを鍛える訓練をする

ことにより論理的思考を高めることが、

生産性の向上につながります。

DAVID ATKINSON

に評価されていないのではないか、という点も気になっています。技術についても、価値があると思うなら、周りの人に価値があると認めてもらえるための客観的事実がなければ意味がありません。

茂木：周囲から客観的に価値を認められることで、付加価値が生まれ、生産性の向上にもつながっていくと思います。そのような客観的な考え方ができない理由についてはどのように考えますか。

アトキンソン：文化的な違いがあるし、私は学校教育にも問題があると感じます。脳の発達にも関連して、論理的な思考ができるようになるのは大体18歳以降なのだそうです。だとすると、論理的思考を身につける上で重要なのが大学時代です。しかも、そういう授業をつくれれば良いという話ではなく、全ての授業が論理的思考の訓練に結びつくものであるべきで、私が学んだオックスフォード大学もそのような形になっていました。論理的思考は教えて学べるものでなく、訓練によって身につくものだと思います。

茂木：論理的思考は公認会計士という職業においても非常に重要な資質の1つです。JICPAでは公認会計士になる前から公認会計士になった後まで一連の過程の中で公認会計士の資質・能力開発をどのようにすべきか、一体的・包括的な検討を進めていますが、論理的思考ができる人材を広く継続的に育成することが重要ですね。

研修をモチベーションにつなげる

茂木：日本企業の人材育成に対する課題が生じた理由についてはどうお考えですか。

アトキンソン：日本では戦後、爆発的に人口が増えた時代があったことが理由の1つだと考えています。募集すれば社員が自然に集まるので、人を育てる文化を作らなくても育つ人は育つ、育たないなら仕方ないという風土になった。文化財修復のような職人の世界も同じで、自ら成長できない人を成長させようとする意識が欠けていたと感じています。

茂木：そうした状況を変えようと改革を進められたわけですね。

アトキンソン：業界として^{*}、新しく資格制度と研修制度をつくりました。細かく言うと、研修を受けて技術レベルを確認し、何年かかけて一定の仕事ができるようになったら責任者を担えるようになり、技能者としてちゃんと納品できていることが確認できたら上級技能者に認定されるというものです。

^{*}一般社団法人 社寺建造物美術保存技術協会ではアトキンソン氏が代表理事を務めている。

茂木：そういう仕組みを導入して、どのような変化がありましたか？

アトキンソン：制度を整えただけでは動き出さなかったのですが、文化庁に対して、上級技能者の有無などを入札の条件に加えるよう働きかけたことで、まず経営者側

の意識が変わりました。上級技能者がいないと仕事ができないとなれば、積極的に社員を研修に参加させ、技能者を増やそうという動きが起こり、業界全体の転換期となっています。

茂木：教育の機会を経営者が与える一方で、受ける立場の人にも積極的に学ぶ姿勢がなければ成長に結びつかないと思います。公認会計士の場合、試験に合格してこの世界に入り、実務を3年以上経験し、もう1回試験を受け、そこで合格して初めて正式に公認会計士のライセンスが与えられますが、その後も能力開発は続きます。アトキンソンさんたちが整えた資格制度には4段階のレベルがあり、一番上の上級技能者になるまで16年かかるとのことですが、その間のモチベーションはどのように保ち続けてもらうのでしょうか。

アトキンソン：業界として行っている研修が効果を発揮していると思います。業界全体の中で社内外の人たちと比較することができ、自分がどこまで成長しているのかが明確になり、一定の競争心が生まれ学び続ける意欲につながっています。

茂木：JICPAでは、公認会計士の使命、職責を全うし、資質向上を図るための研修履修を義務付けていますが、社会の環境変化を常にキャッチアップしながら、公認会計士一人ひとりが将来を見据えて自主的に能力開発を継続していけるような意義のある研修を提供していかなければならないと考えています。

未来の社会課題解決に向けて

茂木：社会の環境変化に適応し、これからの社会課題を解決していくために必要なことはどのようなことでしょうか。

アトキンソン：アナリスト時代は持っているデータそのものに価値があったが、現在はデータベース化により価値が変化しています。公認会計士も情報をどう活かすかに移行していると思います。データが持つ意味を正しく理解することが重要であり、データをどう調理し加工するかで、どのような結果が得られるのか、徹底的にプロセスを鍛える訓練をし、論理的思考を高めていくことが、生産性向上にもつながると考えます。

茂木：そうですね。データが持つ意味を正しく理解する

ということの重要性は、会計も同じですね。会計は経済社会の重要なインフラであり、現在の日本では金融・会計リテラシーの向上が一層重要視されてきていると感じています。会計・監査の意義に対する社会の理解を醸成するとともに、公認会計士が様々な形で広く社会に関わることが期待されている中、その一翼を担う人材を多く輩出していけるよう未来を見据えた取組にも貢献していきたいと考えています。

アトキンソン：論理的思考において、数字が全てではありませんが、数字を使って客観的論理的に考えるという思考には人の行動を変ええる力があります。公認会計士の皆さんとJICPAのご活躍には大変期待しています。

茂木：ありがとうございます。公認会計士に期待される役割は一層拡大していると肌で感じています。監査・保証業務等の公認会計士業務を通じて、社会に信頼を生み出すとともに、様々なフィールドで社会の信頼を支えていけるよう業界全体で取り組み、環境変化に適応し絶えず資質を向上させ、安心で活力に満ちた豊かな未来を実現することで社会の期待に応えていきます。本日はありがとうございました。



公認会計士が様々な形で広く社会に

関われるよう、会計・監査の意義に対する

社会の理解を醸成し、

社会の一翼を担う人材を多く輩出します。

TETSUYA MOGI

02

特別対談

日本公認会計士協会
会長

茂木 哲也



株式会社小西美術工藝社
代表取締役社長

デービッド・アトキンソン さん

Chapter 1

まるわかり！ JICPA

- 08 About JICPA
- 10 持続的な「信頼」の価値創造ストーリー
- 14 JICPAの使命
- 16 公認会計士の「今」
- 18 社会の「信頼」を築いた歴史
- 20 COLUMN：未来を築く4つの柱

Chapter 3

こんなところ でも活躍

- 38 公認会計士の多様なフィールド
- 40 SDGsへの取組
- 41 教育分野
- 42 中小企業支援／企業・行政機関
- 43 非営利分野
- 44 シンクタンク機能

編集方針

本統合報告書は、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションの一環として、JICPAが創造する社会的価値について総合的にご理解いただくことを目的として発行しています。そのため、JICPAにおける取組を紹介・解説しています。今後も読者の皆さまのご期待に沿える誌面編集に努めてまいります。

Chapter 2

監査・保証は どこへ進むのか？

- 22 JICPAが描く監査・保証業務の未来
- 24 監査・保証業務の「未来」に重要なキーワード
- 32 座談会：新時代における監査・保証業務の価値

Chapter 4

JICPAを 支える土台づくり

- 46 運営体制
- 48 委員会活動
- 50 COLUMN：公認会計士会館リニューアルプロジェクト
- 51 事務局紹介
- 52 財政状況

対象期間

2024年4月～2025年3月
(一部に2025年4月以降の活動内容等を含みます)

(注) 本報告書に記載の数値は単位未満を切り捨てて表示しています。

Chapter 1

まるわかり！ JICPA

POINTS

- ➡ JICPAが社会に届け続けていきたい「信頼」、その創造プロセス(目指す未来への道のり)を紹介しています。
- ➡ JICPAがなぜ存在し、何を目指しているか、そして、その価値創造を支える「公認会計士」の多様な活躍フィールドをまとめています。

CONTENTS

- 08 About JICPA
- 10 持続的な「信頼」の価値創造ストーリー
- 14 JICPAの使命
- 16 公認会計士の「今」
- 18 社会の「信頼」を築いた歴史
- 20 COLUMN：未来を築く4つの柱

OVERVIEW

45,098名

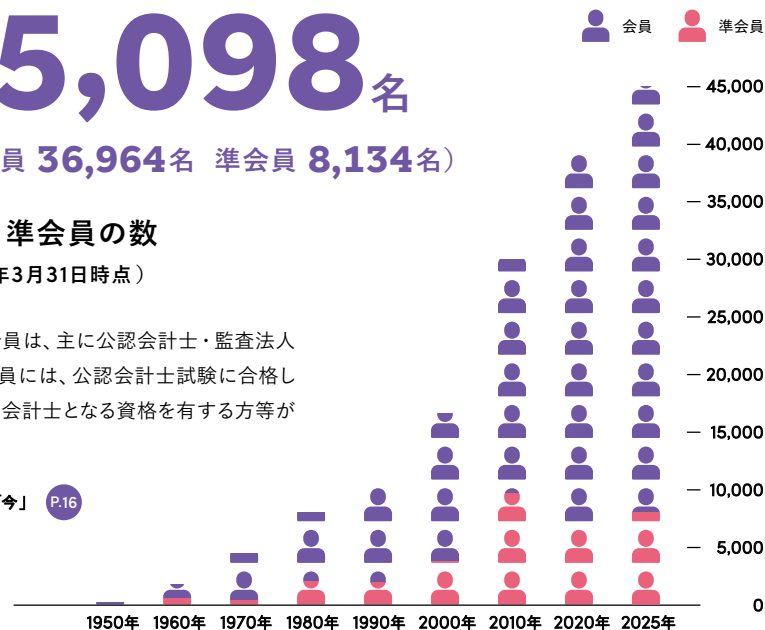
(うち、会員 36,964名 準会員 8,134名)

会員・準会員の数

(2025年3月31日時点)

JICPAの会員は、主に公認会計士・監査法人です。準会員には、公認会計士試験に合格した方や公認会計士となる資格を有する方等がいます。

公認会計士の「今」 P.16



1951年の女性公認会計士の誕生以来、現在では17%近くとなり、女性公認会計士活躍促進のための取組を更に強化しています。

公認会計士はSDGsへの取組でも活躍! P.40

16.9%

会員・準会員の女性比率

(2025年3月31日時点、特定社員を除く)

26名

主な国際機関における
日本の公認会計士の就任状況

(2025年3月31日時点)

国際倫理・監査財団、IFRS財団など、監査や会計の国際的なルール策定を担う国際機関などに公認会計士を派遣しています。経済活動の基本となるルール策定に日本の代表として関与することで、日本の経済力の維持・向上に貢献しています。

監査・保証業務の「未来」に重要なキーワード P.27

ACTIVITIES

約730本

実務指針等の公表物数

(2025年3月31日時点)

公認会計士の質の向上や業務の効率化等を目的として、様々な分野の実務指針(業務ルール)を公表しています。

監査・保証業務の「未来」に重要なキーワード P.26

委員会活動 P.48

上場会社等監査人登録制度の適格な運営

123事務所

登録事務所数

(2025年3月31日時点)

JICPAの適格性の審査を受け「上場会社等監査人名簿」に登録された監査事務所だけが、上場会社の監査をすることができます。

監査・保証業務の「未来」に重要なキーワード P.30

1,193回

研修開催回数(2024年度)

公認会計士向けの様々な分野に係る研修会を開催しています。信頼を創るプロフェッショナルパートナーであり続けるために、日々継続的に能力開発を行っています。

監査・保証業務の「未来」に重要なキーワード P.28

28.3%

登録上場会社等監査人のうち、
通常レビュー実施比率

(2024年度)

上場会社を監査している監査法人・公認会計士が行う監査業務の品質管理状況について定期的にチェックし、必要に応じて改善するよう指導しています。

監査・保証業務の「未来」に重要なキーワード P.30

約21,000名

会計教育講座延べ参加人数

(2024年度)

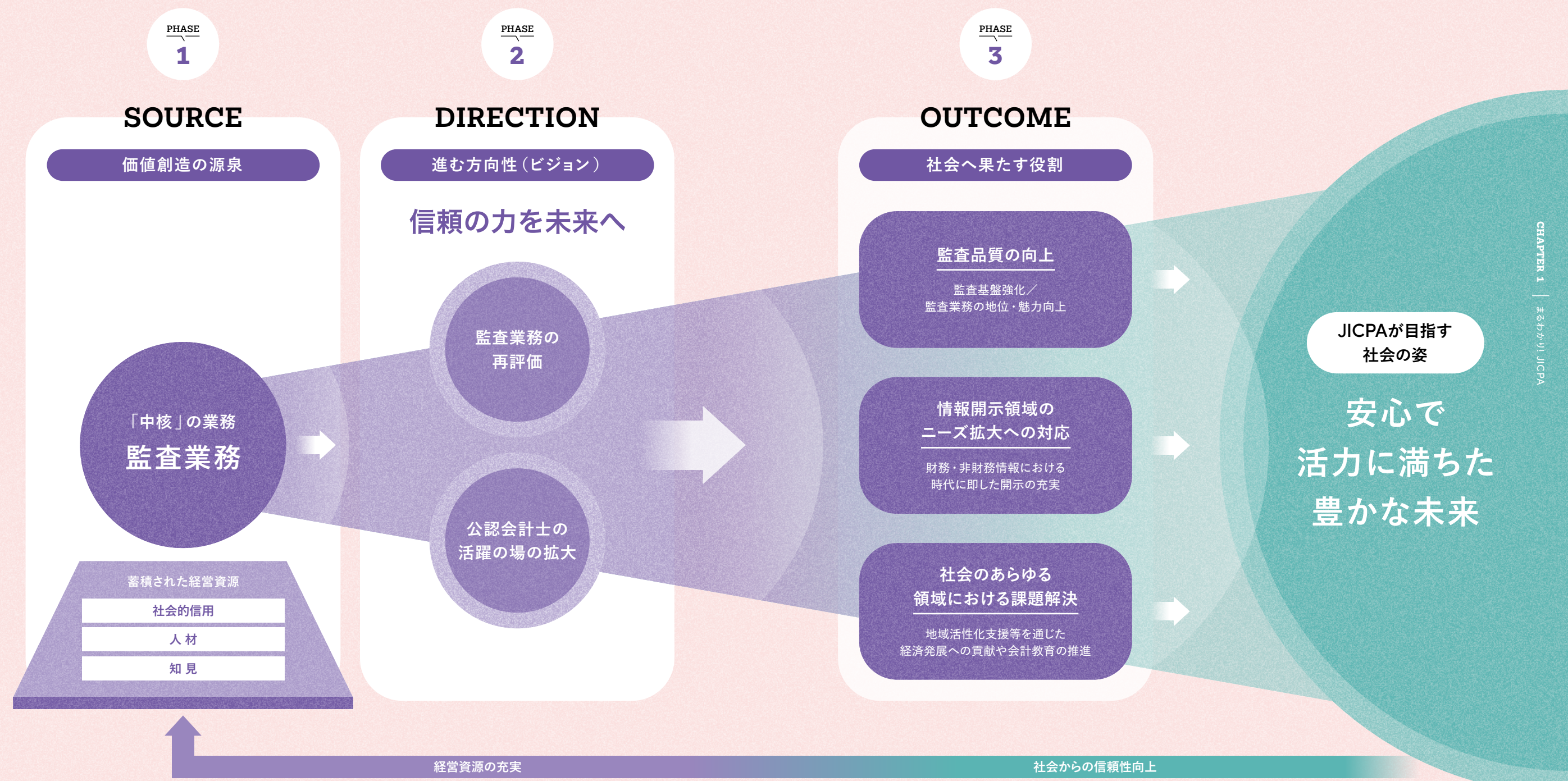
会計教育講座には、小・中学生対象のハロー! 会計、小・中・高校生対象のキャリア教育講座、高校・大学生対象の公認会計士制度説明会があり、地域や学校のニーズに応じて開催しています。

公認会計士は教育分野でも活躍! P.41

JICPA VALUE CREATION

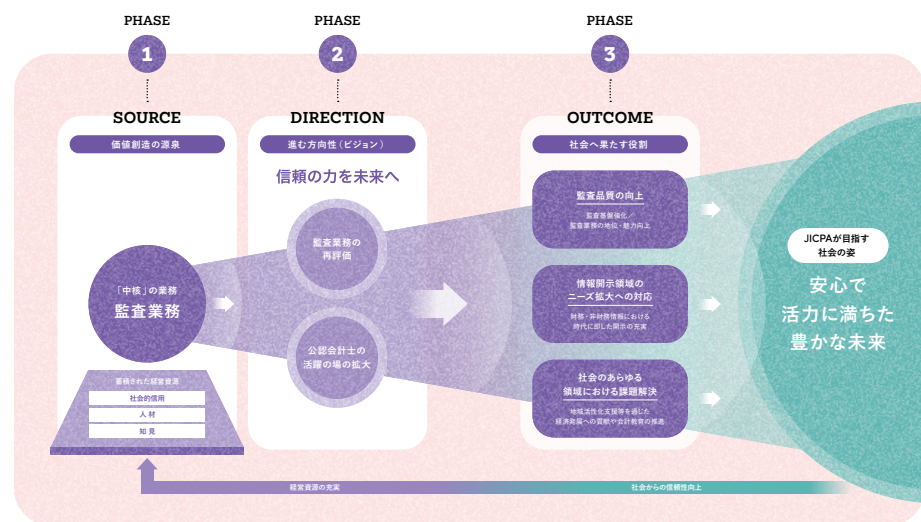
目指す未来への道のり

JICPAは、公認会計士を取り巻く多様な環境変化に対応し、長期的に社会へ価値を提供するため、「ビジョンペーパー2022」、そしてビジョンペーパー公表後の取組や環境分析を踏まえ「ビジョン実現に向けた取組～ビジョンペーパー2022を踏まえて～」を策定しています。JICPAは「安心して活力に満ちた豊かな未来」の実現を目指し、施策に注力しています。



JICPAの価値創造について

このページでは、私たちの価値創造ストーリーをご説明します。



PHASE

1 価値創造の源泉

公認会計士の価値創造の源泉は、専門的知見や幅広い知識、高い倫理観です。将来の不確実性が高まる中でも、社会に信頼を創り出し、人々に安心を届けることが、公認会計士の価値です。そして、その価値を生み出すための支援をすることが、JICPAの役割です。公認会計士を会員とする唯一の自主規制団体として培った社会的信用。会員である公認会計士や準会員と、それを支えるJICPAの職員といった人材。そして、長年にわたり培ってきた多様な知見。これら3つと中核業務である「監査業務」を価値創造の源泉として、社会課題の解決に貢献します。

公認会計士の価値創造の源泉



JICPAの価値創造の源泉

PHASE

2 進む方向性

JICPAは、タグライン「信頼の力を未来へ」をベースに、「ビジョンペーパー2022」、そしてビジョンペーパー公表後の取組や環境分析を踏まえて「ビジョン実現に向けた取組～ビジョンペーパー2022を踏まえて～」を策定しています。その中で、JICPAが2030年に向けたビジョンとして「監査業務の再評価」「公認会計士の活躍の場の拡大」の2点を掲げています。

監査業務の価値向上により、その価値が再認識され、監査業務以外にも公認会計士に対するニーズが広がる。そして、社会の様々な領域で公認会計士が信頼を支えることで、更なる監査業務の価値と公認会計士の価値向上につながる。この好循環を通じて、社会から求められる役割を果たし、社会へ提供できる価値の最大化を図っていきます。そのための具体的な方向性として、ビジョンに紐づく施策及びビジョン実現に向けたJICPAの使命を下記のとおり定めています。

ビジョン実現に向けた取組の方向性

1. 監査業務の再評価
 - (1) 監査品質の更なる向上
 - (2) サステナビリティ情報開示に対する保証業務のインフラ整備と運用
 - (3) 監査従事者の確保及び監査を巡る環境の整備
2. 公認会計士の活躍の場の拡大
 - (1) 多様な領域で活躍する公認会計士への支援
 - (2) 資質・能力の開発・維持に向けた対応
 - (3) 公認会計士の人材確保に向けた対応
 - (4) 社会における会計リテラシーの向上への対応

ビジョン実現に向けたJICPAの使命

- (1) 公認会計士に対する社会的評価の調査や公認会計士の意識調査を新たに実施し、対処すべき課題を的確に認識した上で、効果的な施策を行うこと
- (2) ガバナンス体制、執行体制、財政などの活動基盤を、環境変化に適合したものとする
- (3) 情報開示の在り方や税制などへの政策提言機能の発揮、ステークホルダーとの積極的な対話により社会における公認会計士の一層のプレゼンス向上に努めていくこと
- (4) 環境変化に適合した公認会計士制度を実現するべく、公認会計士法の見直しを継続的に検討すること

また、タグラインやビジョンペーパーの趣旨を踏まえ、2022年に発足した執行部においては3年間で取り組む重点テーマとして「4つの柱」を掲げ、会務に取り組んでいます。

COLUMN: 未来を築く4つの柱 P.20



ビジョン実現に向けた取組～ビジョンペーパー2022を踏まえて～の公表について

https://jicpa.or.jp/specialized_field/20250331chs.html

PHASE

3 社会へ果たす役割

JICPAは、公共の利益に貢献する社会基盤の一翼を担うべく、社会変革をリードする存在になることを目指しています。「監査品質の向上」「情報開示領域のニーズ拡大への対応」「社会のあらゆる領域における課題解決」を社会へ果たす役割として捉えています。

JICPAは多様なフィールドで活躍する公認会計士の業務を支援し、国内外のステークホルダーとともに課題解決に取り組み、JICPAが目指す社会の姿である「安心して活力に満ちた豊かな未来」を実現していきます。

VALUES

JICPAの存在がもたらすもの

JICPAは、公認会計士法に基づいて運営する唯一の団体として、日本全国の公認会計士が会員として登録しています。公認会計士の社会的な信頼を守り、豊かな社会の発展に貢献するために「パーパス」「ビジョン」、そして、公認会計士の信頼の礎となる「職業倫理」を定めています。

PURPOSE

JICPAはなぜ存在する？

公認会計士の活躍を支え 社会の発展に貢献する

公認会計士の主な役割は、企業が作成する財務書類へ「監査証明」を行い、情報に「信頼」を与え、社会に「信頼」を創り出すことです。公認会計士がこのような役割を果たし続けるために、JICPAが存在します。公認会計士の品位を保持し、より良い方へ導くことで、経済社会の健全な発展へ持続的に貢献する——それが私たちJICPAの使命です。

VISION

JICPAは何を目指している？

未来の社会が安心して 活力に満ちて豊かであるために

公認会計士は、監査業務を中心に、財務や会計、税務、コンサルティング等、活躍の場はあらゆる領域に拡大しています。様々な社会課題の解決に貢献できる公認会計士と、公認会計士を支えるJICPAには、目指している未来があります。それは、世界の人々と共に「信頼」で社会を満たし、安心して活力に満ちた豊かな未来の創造に貢献し続けていくことです。

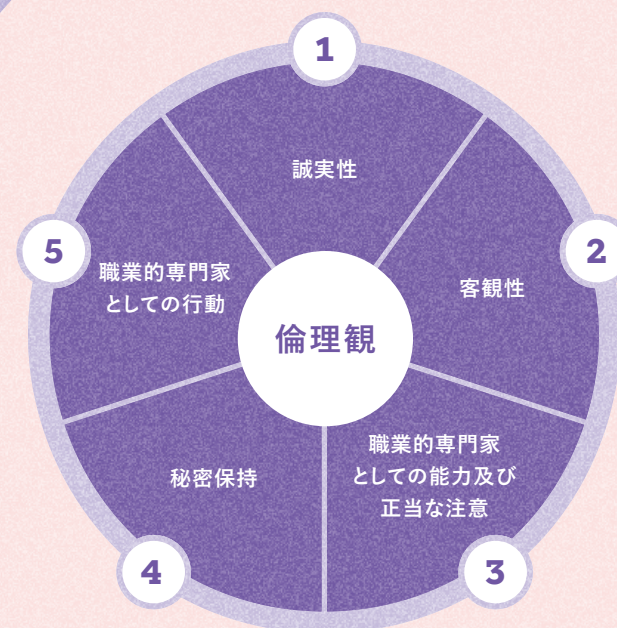
PROFESSIONAL ETHICS

JICPAが定める公認会計士の心構えとは？

全ての公認会計士が 高い倫理観を保持する

全ての公認会計士は、信頼の礎として、常に高い倫理観を保持することが求められます。JICPAでは、公認会計士が業務を行う上での倫理規定を定めています。責任感を持って社会の期待に応え、公共の利益に貢献できるよう、5つの基本原則を行動規範として実践しています。

倫理観を保持するための
5つの基本原則



CHECK

公認会計士の「シンボル」



公認会計士は、全員がJICPAに登録し、会計のプロフェッショナルとして活躍しています。そのシンボルとなるのが、会員章です。安定感を持つ「正方形」の連続で、経済社会の安定を守る公認会計士の連帯を表現。全体の楕円は「グローバル」を連想させ、世界経済を守る公認会計士の誇りを象徴したデザインです。

TODAY

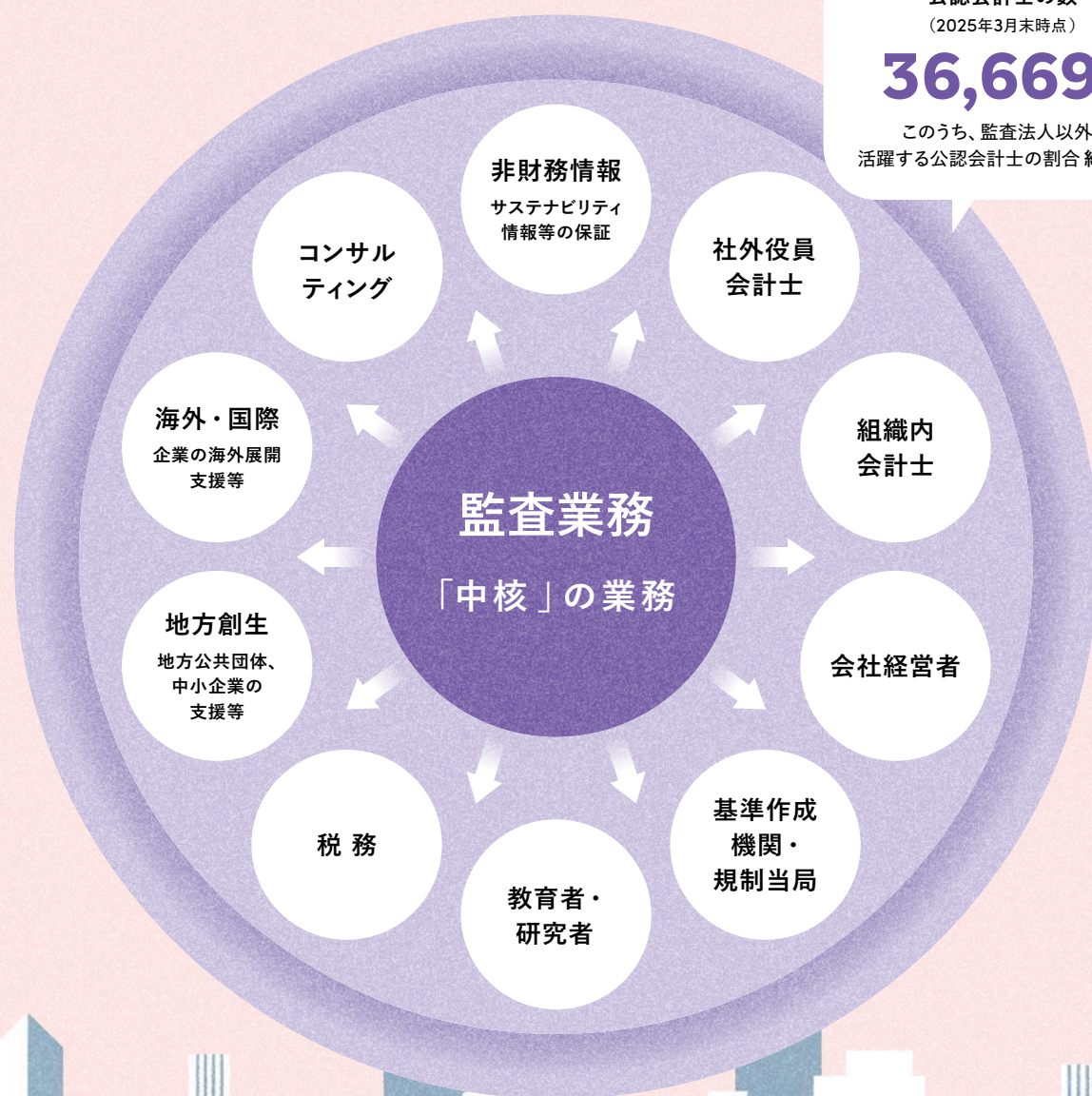
社会の「信頼」を担う公認会計士

公認会計士はこれまで、上場会社の監査を行う専門家として位置付けられていましたが、刻々と変化するグローバル経済のなか、公認会計士に求められる役割は更に重要になっています。現在では監査法人以外に所属する公認会計士の数は全体の約60%となり、税務業務や経営コンサルティングをはじめ多彩な分野で活躍しています。

公認会計士の数
(2025年3月末時点)

36,669名

このうち、監査法人以外で
活躍する公認会計士の割合 約**60%**



PICK UP

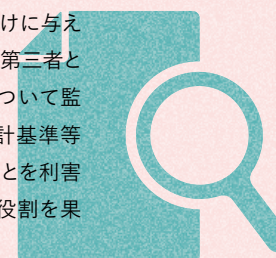
WHAT IS A CPA?

公認会計士が活躍する主な6つの分野

01

監査・保証業務

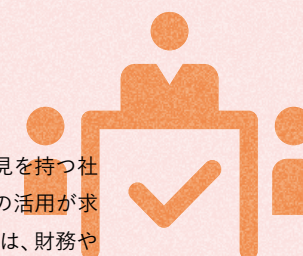
監査証明は公認会計士だけに与えられた業務です。独立した第三者として企業等の財務情報について監査を行い、財務情報が会計基準等に従って作成されていることを利害関係者に対して保証する役割を果たします。



02

社外役員会計士

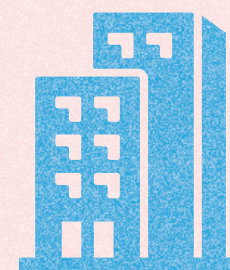
企業経営では多様な知見を持つ社外取締役や社外監査役の活用が求められています。昨今では、財務や会計に関する知識を持っている公認会計士が社外役員の役割を担うことが増えています。



03

組織内会計士

企業やその他の法人、行政機関で業務に従事している公認会計士です。近年の会計は高度化・複雑化し、会計のプロフェッショナルである公認会計士が社内にいるメリットが大きいと、多くの企業で組織内会計士が活躍しています。



04

会社経営者

公認会計士として十分な経験を積んだ後、スタートアップ企業のCFO（最高財務責任者）に就任して株式上場等を目指すことや、起業して自らが経営者となるなど、近年では会社経営に携わる公認会計士も少なくありません。



05

コンサルティング

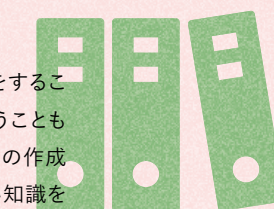
経営戦略の立案、資金調達、内部統制の構築、IPO、組織再編、財務デュー・デリジェンスといった企業経営の全般で相談を受け、助言しています。



06

税 務

公認会計士は税理士登録をすることによって、税務業務を行うこともできます。各種税務申告書の作成や租税相談のほか、幅広い知識を活かして、M&Aに係る税務や国際税務等、特殊な税務に関する相談・助言を行っています。



OUR PROGRESS

社会に寄り添い、変化してきたJICPA

現在の公認会計士制度は、1948年に公認会計士法として成立し、その後時代の流れとともに変化・進化を続けてきました。JICPAは公認会計士制度の変化とともに、社会の「信頼」を醸成し、現在では将来の社会を見据えたビジョンの下、次の社会でも「信頼」を創造することを目指しています。

1948

FOUNDATION

基礎が作られ、
日本の社会と共に発展

1991

REFORM

「信頼」の未来へ
向けた改革

2007

GROWTH

国内・外の
業務拡大が加速

2022

TRANSFORMATION

将来も「信頼」という
価値を届けるために

TOPICS

- 1948 公認会計士法の成立
- 1949 日本公認会計士協会創立
- 1953 社団法人日本公認会計士協会設立
- 1966 公認会計士法の改正（監査法人制度の導入）
日本公認会計士協会の特殊法人化
- 1973 公認会計士制度25周年記念式典の開催

社会への対応

終戦後から高度経済成長期にかけて証券市場が進展する中で、1948年に「公認会計士法」が制定され、公認会計士制度が誕生する。証券市場の拡大とともに公認会計士監査の重要度は増し、1966年には企業の事業活動の大規模化に対応する組織的な監査を行うため、監査法人制度が導入される。

TOPICS

- 1991 「監査基準、監査実施準則、監査報告準則」
抜本改訂
- 1992 公認会計士法の改正（試験制度の改正）
- 1998 継続的専門研修（CPE）制度発足
公認会計士制度50周年記念式典の開催
- 1999 監査事務所の品質管理レビュー制度開始
- 2001 監査業務モニター会議設置
- 2003 公認会計士法の改正（使命条項制定・独立性強化）
- 2004 日本公認会計士協会の特別民間法人化

社会への対応

日本の社会が成熟化していく中で、監査手続の充実強化のため、1991年に監査基準等の抜本改訂が行われる。公認会計士業務の質的水準の維持・向上を図り、監査に対する社会的信頼を維持・確保することを目的として、1998年には継続的専門研修（CPE）制度、1999年には監査事務所の品質管理レビュー制度が制定される。

TOPICS

- 2007 上場会社監査事務所登録制度発足
公認会計士法の改正（監査法人の品質管理強化）
ビジョンペーパーの策定
- 2010 税務業務部会の設置
- 2012 組織内会計士協議会設置
新起草方針に基づく監査基準報告書の適用開始
- 2014 公会計協議会設置
- 2016 会計基礎教育推進会議設置
女性会計士活躍促進協議会設置
- 2017 社外役員会計士協議会設置
- 2019 自主規制モニター会議設置
- 2021 SDGs宣言

社会への対応

景気変動を経て、日本の金融市場は高度化する。公認会計士は監査業務とともに、様々な社会課題の解決への貢献も期待されるようになる。税務、公会計、社外役員などの様々な分野で公認会計士の活躍を支えるため、各種協議会等が発足する。2021年に「SDGs宣言」を策定し、JICPAもサステナビリティへの取組を本格的に開始する。

TOPICS

- 2022 ビジョンペーパー2022の策定
倫理宣言
- 2023 改正公認会計士法施行
（上場会社監査の登録制の導入）

社会への対応

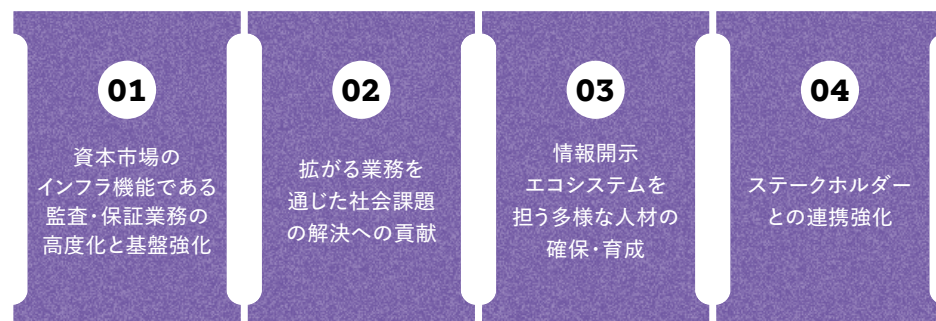
社会のデジタル化やサステナビリティ情報開示の拡充等、社会情勢の変化が続いている。公認会計士は監査を通じて社会に信頼を生み出すとともに、非財務情報の保証分野をはじめとした様々なフィールドでも、社会の信頼を支えることが期待されている。

未来を築く4つの柱

JICPAでは「信頼の力を未来へ」をタグラインに掲げ、公認会計士業界を取り巻く環境等を踏まえ、JICPAが2022年からの3年間でプライオリティをもって注力する施策として、4つの柱を「経営方針」として取り組んできました。

具体的には、①公認会計士に対する信頼の大本である監査・保証業務の高度化と基盤強化を図り、②これまでに培った信頼から広がる業務を通じて社会課題の解決に貢献することを目指し取組を行ってきました。また、③そのための多様な人材の確保・育成も重要です。そして、これらの取組を行う上では、④ステークホルダーとの信頼関係を構築・強化し、積極的かつ建設的な対話と協働を推進してきました。

信頼の力を未来へ



これまでの取組

2022年からの3年間ににおいては、15年ぶりに改正された公認会計士法や社会情勢等を踏まえた取組を行いました。これからも「安心で活力に満ちた豊かな未来」の創造へ貢献していきます。

上場会社等監査人登録制度の法制化に伴う
制度改正・実施と自主規制機能の更なる改善

公認会計士資質の
継続的向上のための取組

中小監査事務所の
経営基盤強化支援

様々な情報開示制度の一層の
充実に向けた取組

POINTS

- ➡ JICPAがこの先も信頼を創り続ける取組を「情報開示の進化」「変化への対応」「学び続ける姿勢」「さらなる品質の向上」の4つのテーマでまとめています。
- ➡ それぞれの取組を推進するメンバーが今後の展望を語っています。
- ➡ 座談会では、最前線で活躍する公認会計士が「未来に続く監査・保証業務の価値とは何か」を語っています。

CONTENTS

- 22 JICPAが描く監査・保証業務の未来
- 24 監査・保証業務の「未来」に重要なキーワード
- 32 座談会：新時代における監査・保証業務の価値

Chapter

2

監査・保証は
どこへ進むのか？

The Future of Auditing and Assurance

変わる社会、 変わらない本質。

監査・保証業務の未来

10・20年前と比べると、監査・保証業務の役割の本質はそのままに、

対象や手法は、社会の流れと共に変化しています。

将来の予測が難しく「確かなもの」が見えにくい今、「信頼」のニーズは高まり、

テクノロジーを活用したツールの導入も進んでいます。

社会が移り変わるように、監査・保証業務も発展し続けていきます。

対象

情報という対象では、ESGの重要性が増し、財務情報だけでなく非財務情報にも監査・保証の範囲は広がっています。将来、衛星や無人探査機を使って、宇宙規模のものを対象に監査・保証をする時代も来るかもしれません。

手法

手法では、AIやデータ解析、ブロックチェーン技術等のテクノロジーの進展で、効率的で効果的に業務が行えるDX化が進んでいます。いつか監査・保証業務にとってのパラダイムシフトも起きるかもしれません。

社会環境

日本は少子高齢化の時代となり、どの業界も人材確保が喫緊の課題です。一人ひとりの生産性を上げるため、専門教育の在り方が問われています。JICPAも変化に機敏に対応し、その資質向上に積極的に貢献しています。



jicpa



KEYWORD

1

情報開示の進化

WHY
なぜ重要？

情報開示は、企業等とステークホルダーのコミュニケーションの基礎であり、経済社会の持続的な成長に欠かせません。財務情報だけでなく、非財務情報の信頼の確保にも期待が寄せられています。

拡大する開示の要求に どう対応するのか？

近年、持続的な企業価値の向上を実現するために、環境や人権などの課題への取組に関心が集まっています。そのため、サステナビリティ情報開示の制度整備と国際的な開示基準設定が進み、信頼性の確保も議論されています。また、企業と投資家の対話の促進等の観点から、有価証券報告書開示後の総会開催や金融商品取引法と会社法の開示・監査の一元化も議論されています。

JICPAでは適宜ステークホルダーとの意見交換を行う等の意見発信や、関連情報の発信、セミナー開催等を行なっています。

公認会計士は非営利分野でも活躍！ P.43

VOICE

サステナビリティ開示を企業価値向上の機会に

サステナビリティは企業経営の重要なアジェンダとなっており、企業はサステナビリティにいかに関与するかを開示し、投資家との対話に活かすことになります。このことは、企業が自らの企業価値を戦略的に考える絶好の機会になると言えます。サステナビリティ情報の信頼性を担保する保証は、公認会計士が会計監査で長年培った実績に加え、サステナビリティの知見を高めることで、“信頼”を付与する、これこそが公認会計士の使命であります。企業を取り巻く環境変化の流れと新たな挑戦にしっかり取り組んでいきたいと考えています。



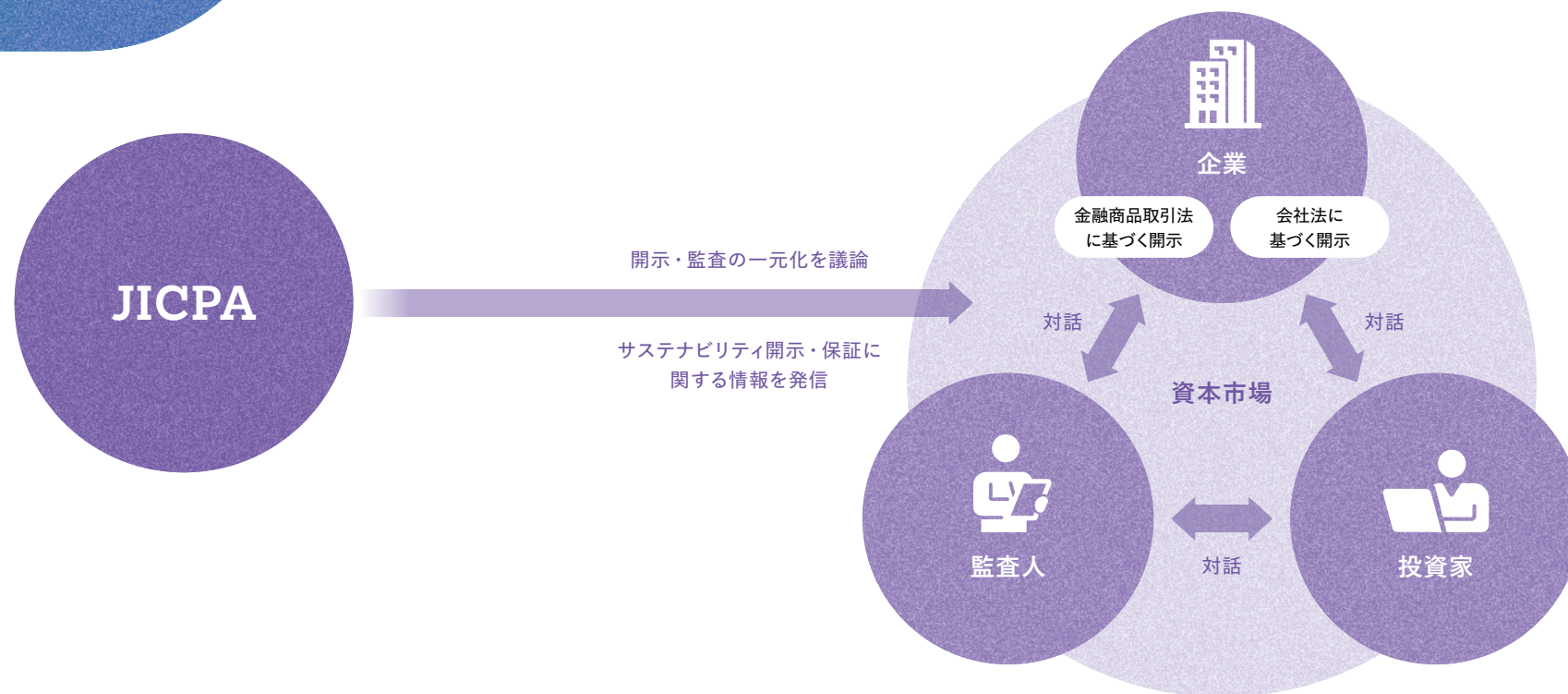
副会長
サステナビリティ情報開示・保証担当
藤本 貴子



常務理事
政策研究・提言担当
小島 亘司

開示・監査の一元化へ

JICPAは、有価証券報告書が、株主総会前に、株主の十分な検討期間を確保した上で開示されることは、日本の資本市場の国際的信頼にとって必要なことと考えます。一方、サステナビリティ情報など企業の開示負担が増える中で、①有価証券報告書の作成期間、②監査・保証の品質、③株主の十分な検討期間の3つを確保するには、現行の株主総会スケジュールを後ろ倒し、かつ、金融商品取引法と会社法の開示・監査の一元化を進める必要があると考えます。JICPAは、その環境整備を進める協議会にメンバーとして参加しています。



サステナビリティ保証シンポジウム2025の開催

2025年1月23日に「我が国におけるサステナビリティ保証業務の今後の展望～ISSA 5000の策定を受けて～」を開催しました。ISSA 5000※「サステナビリティ保証業務の一般的要求事項」に関する理解の促進と諸外国における先行実務の紹介を行いました。

※国際サステナビリティ保証基準：
International Standard on Sustainability Assurance (ISSA)



KEYWORD

2

変化への対応

WHY
なぜ重要？

監査・保証業務が社会に信頼されるためには、社会の変化に対応しながら、ルールを整備していく必要があります。公認会計士が世の中の動きに柔軟に合わせながら信頼を提供し続けることで、経済の発展に貢献していきます。

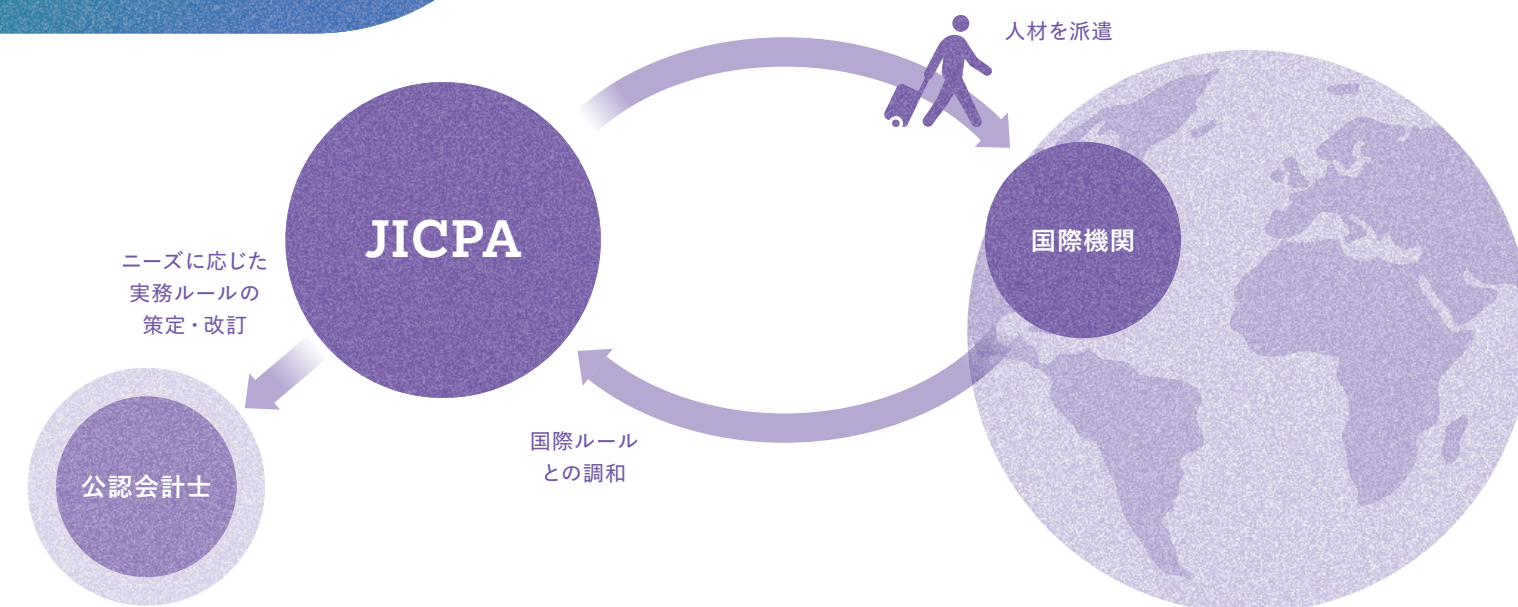
VOICE

環境変化への機敏な対応

生成AIなどのテクノロジーの活用が急速に進む中、ビッグデータの分析や企業側でのテクノロジー導入による監査証拠の変化など、監査環境は大きく変化しています。このような環境の変化に対応するため、JICPAでは、「テクノロジーを利用するのは人間である」という前提のもと、テクノロジーの監査への活用やその影響を研究しています。さらに、その成果の海外への情報発信や関係機関との協議を通じて、デジタル時代に対応したグローバルな基準の策定・改訂や、会計・監査分野のデジタル革新に今後も貢献していきます。



常務理事
テクノロジー担当
小林 尚明



社会の流れに適した基盤整備

公認会計士には、監査・保証業務を行う際に遵守すべきルールがあります。JICPAは、様々な分野の会議体（委員会）を組成し、「報告書」「実務指針」「倫理規則」等を策定・改訂し、実務のためのルールとして、公表しています。このほか、実務をサポートするために、「実務ガイダンス」「研究文書」「周知文書」等も公表しています。これらの公表物はあらゆる社会のニーズに応じ、グローバルな基準との調和も図りながら策定・改訂が行われています。

委員会活動 P.48

VOICE

社会の進展に対応していく



IAASBテクニカルアドバイザー
甲斐 幸子

IAASB[※]は近年、サステナビリティ保証基準の開発に注力し、2024年11月にISSA 5000「サステナビリティ保証業務の一般的要求事項」を公表しました。今後は、各国での採用・適用を支援する活動を強化していきます。さらに、財務諸表監査におけるテクノロジーの適切な活用を促進するため、関連基準の改訂にも取り組んでいます。サステナビリティとテクノロジーの進展は、監査・保証業務の将来像を大きく変える可能性があり、日本においても大きな影響を及ぼすと考えます。これらの動向にぜひご注目ください。

※国際監査・保証基準審議会：International Auditing and Assurance Standards Board (IAASB)

日本の国際発信力を強くする

JICPAは、国際機関に公認会計士を派遣し、経済活動の基本となる国際的なルール策定にあたり積極的に意見発信を行うことで、日本の経済力の維持・向上に貢献しています。このような国際的に活躍する人材を育成するための短期留学の支援等も行なっています。

また、国際活動を通して得られた情報を整理し、国内外のステークホルダーとの対話を通して有用・有効な制度につなげることで、グローバルの課題を解決するシンクタンクのような役割も果たしています。

VOICE

IESBAとJICPAの協調

サステナビリティ報告・保証に対する要請・期待の高まりやテクノロジーの進化など公認会計士を取り巻く環境は大きく変化しています。IESBA[※]は、今年1月にサステナビリティ報告・保証における信頼性と透明性を促進する上でのグローバルベースラインとなるサステナビリティ保証業務に関する国際倫理基準（IESBA）を公表しました。また、このような変革期において監査法人等のリーダーや公認会計士が様々なジレンマに直面しても高い倫理観を持って正しい選択ができるよう、IESBAがJICPAと協調し、倫理規則の実効性を高め、もって監査・保証業務の健全な発展に貢献していければと思います。

※国際会計士倫理基準審議会：International Ethics Standards Board for Accountants (IESBA)



IESBAボードメンバー
井村 知代

KEYWORD

3

学び続ける姿勢

WHY
なぜ重要？

テクノロジーの発展や業務対象の拡大で、監査・保証業務の環境が急速に変化しています。公認会計士が社会の期待に応え続けるためには、幅広い知識を学び続けることも必要です。

信頼されるプロフェッショナルで
あり続けるために

JICPAでは、IPD（初期専門能力開発）とCPD（継続的専門能力開発）に至る一連の能力開発の過程を一体的・包括的に検討し、課題・論点の整理を行い、一定の方向性を取りまとめた「公認会計士の一体的な資質・能力開発について（中間報告）」を2024年8月に公表し、能力開発の検討を進めています。



公認会計士の一体的な
資質・能力開発について（中間報告）

<https://jicpa.or.jp/news/information/2024/20240830gvq.html>

公認会計士を目指す方



IPD

初期専門能力開発

公認会計士試験、
実務経験、実務補習を行い
基礎を固める

習得

資格取得
（公認会計士登録）

多様なフィールドで
活躍する公認会計士

CPD

継続的専門能力開発

自主的・能動的に継続して
専門性を高める

維持・向上

全ての公認会計士に必要な

5つの素質・能力

変化即応能力・
学び続ける姿勢

専門知識

スキル

価値観・
倫理・姿勢

一般教育

JICPAサステナビリティ
能力開発シラバスの運用

資本市場におけるサステナビリティ情報の信頼性確保と高品質な開示の実現に貢献するため、サステナビリティ情報に関する業務の担い手としての公認会計士の専門性向上を目指した施策も進めており、2024年4月に「JICPAサステナビリティ能力開発シラバス」を公表しました。本シラバスを基礎として、サステナビリティ関連の研修充実を図るとともに、監査法人や会計事務所、関係省庁、加えてIFAC[※]や諸外国の会計士団体と協調・連携して、公認会計士のサステナビリティに関する能力開発を進めています。

※国際会計士連盟：
International Federation of Accountants (IFAC)



JICPAサステナビリティ能力開発シラバスの
公表について

https://jicpa.or.jp/specialized_field/20240425gfu.html

VOICE

社会から信頼され、
やりがいを持ち続けるために

経済環境の変化に伴い、ますます拡大・深化する公認会計士（CPA）への社会からの期待に応えるため、CPAになるまでにとどまらず、CPAになってからも資質・能力を維持・向上していく必要があります。JICPAでは、CPAの能力開発の過程（CPA試験～実務経験～実務補習・修了考査～CPD（継続的専門能力開発））を“一体的・包括的に”検討しています。CPAが社会から信頼され続けられるために、また、優秀かつ多様な人材がCPAに憧れを持ち、全てのCPAが希望ややりがいを持ち続けられるように、CPAの能力開発制度を“継続的に”検討していくことが重要だと考えています。

副会長
人材能力開発担当
鶴田 光夫



COLUMN

監査の魅力をリアルに伝える

公認会計士試験の受験者・合格者が年々増加し、公認会計士業務が多様化している一方で、監査業務の従事者を未来に向けても確保し続けることが重要です。

近畿会^{※1}の準会員会^{※2}では、受験生や準会員に監査の大切さを改めて伝えとともに、受験生には、監査の現場でのリアルな経験を伝えることで、受験勉強や就職活動へのモチベーションにつなげてもらうことを目的に、監査業務や監査法人にフォーカスした「監査の魅力に迫る！若手会計士トークイベント」を2024年9月8日に開催しました。イベント当日は、参加者からの質問も交えながら、業務やプライベート、将来のキャリア等に関するトークセッションを行いました。

※1 大阪府・奈良県・和歌山県を統括する支部（地域会）

※2 資質向上及び交流を主な目的として、公認会計士試験合格者等のJICPA準会員で構成される若手組織



KEYWORD

4

さらなる品質の向上

WHY
なぜ重要？

監査・保証業務というフィールドにおいて、公認会計士の活躍の場は、対象のニーズ拡大に加えて、社会課題の解決等、多岐にわたっています。信頼を未来にも届け続けるために、監査事務所の基盤を強化し、高い品質を維持・向上することが必要です。

質の高い監査を提供する

JICPAでは、財務諸表監査の信頼性を確保するため、法制度の下「上場会社等監査人登録制度」を運用しています。上場会社を監査する監査事務所は、監査を公正かつ的確に遂行する品質体制整備が不可欠なため、適格性審査を行って確認します。審査の結果、認められた監査事務所のみが上場会社等監査人名簿に登録され、上場会社を監査するに相応しい監査事務所として公表されます。登録後の運用状況の確認も引き続き行われます。



上場会社等監査人登録制度

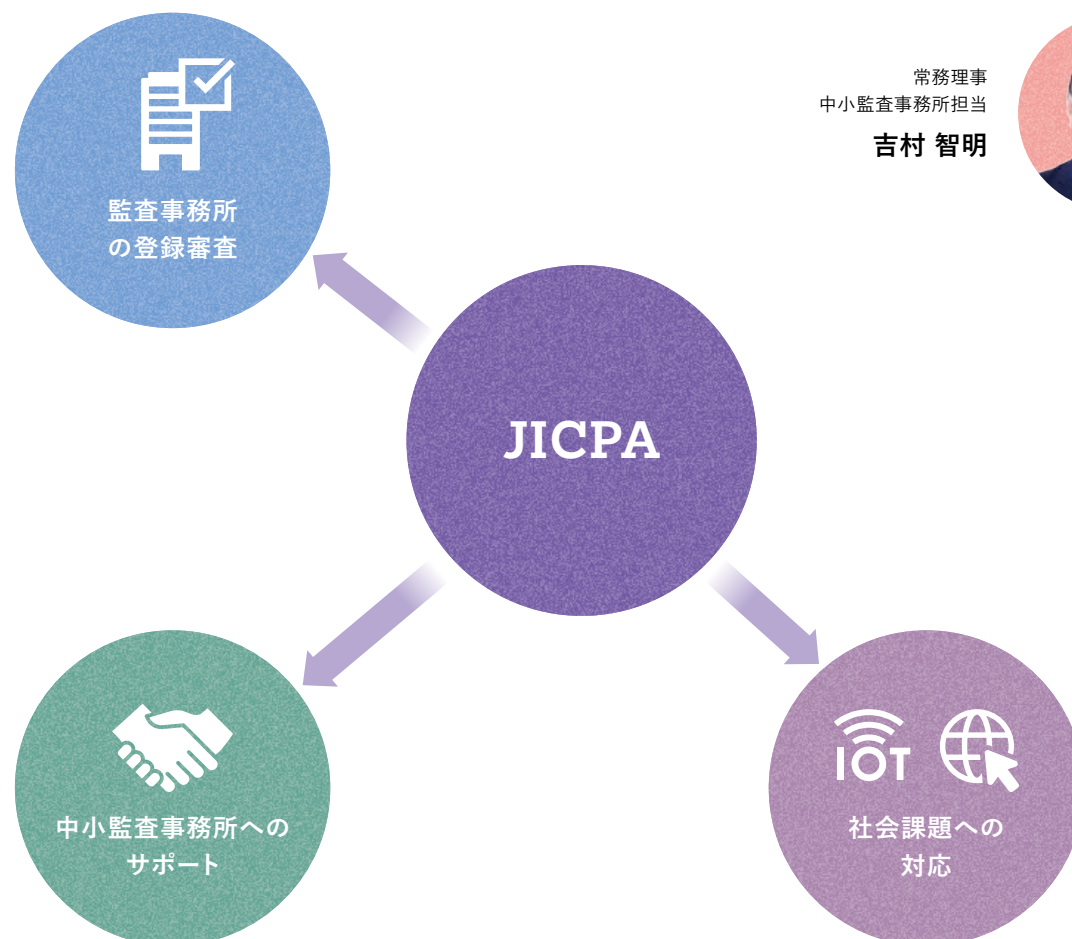
<https://jicpa.or.jp/about/activity/self-regulatory/lcaf/>

監査の裾野を広げ基盤を強化する

監査・保証対象の広がりとともに、中小規模の監査事務所（中小監査事務所）による監査を受ける企業等も年々増加しており、中小監査事務所への社会の期待が強まっています。経済の複雑化・グローバル化や法令・基準の改正、テクノロジーの進展など、監査の難易度は高まっていますが、中小監査事務所にも時代に即した着実な対応が図れるようにJICPAがサポートしています。

中小監査事務所へのサポート例

- 会計・監査の最新情報に関するセミナー開催
- 監査ツールの提供
- 残高確認手続の電子化推進
- IT関連の最新情報を共有する「中小監査事務所ITコミュニティ」開催



VOICE

監査品質の向上と情報開示の充実

監査事務所の規模の大小を問わず監査事故が起きますと業界全体のレピュテーションリスクが高まる状況にあり、監査品質の向上が喫緊の課題です。自主規制による指導・監督と中小監査事務所への施策による支援を両輪として監査品質の向上を図る必要があります。多様な特色のある中小監査事務所に個別に対応をしながら人材やITなどの経営基盤整備を促し、資本市場の参加者等から「見える中小監査事務所」となるための「監査品質のマネジメントに関する年次報告書」等の情報開示の促進をしていきます。

常務理事
中小監査事務所担当

吉村 智明



VOICE

新しいビジネス領域で

求められる役割

Web3.0のような新しいビジネス領域では、関係法令・規制・当事者間の契約関係等、会計処理の前提となる事業環境が未整備だからこそ、公認会計士が、財務情報の信頼性を担保し経済活動の発展に寄与するために期待されている役割が大きいと思います。監査に従事する会員のみならず、組織内会計士やアドバイザーを提供している会員が、ビジネスを理解した上で会計・監査上の論点を整理し、事業者との対話を深めることができるように、研修やネットワーキングを含むイベント等の活動を継続していきます。

未来を担うスタートアップの課題を解決する

スタートアップ育成は政府の成長戦略の中でも重要課題です。公認会計士はスタートアップの創業期から上場以降まで、各段階に適した支援を提供しています。JICPAは公認会計士と共に、関係省庁・各種団体と連携を取りながら、課題解決のための各種施策を実行しています。

Web3.0関連のスタートアップの課題例

- Web3.0ビジネスの多様化への公認会計士業界としての対応の強化



JICPAの施策

- 監査人と事業者の相互理解のためのフォーラム開催
- 監査人に知見を広めるための公認会計士向けセミナー実施

WHAT'S THE NEXT AUDITING PARADIGM?

これからの監査・保証業務を考える



菅 亜紗美 河合 悠子 河村 吉修 石井 大樹 松岡 将史 中川 満美
[ファシリテーター]
常務理事
ブランドマネジメント担当

日本で公認会計士法が制定されたのは1948年7月6日。2048年には制度開始から100周年を迎えます。先輩たちが活躍の場を広げ、数多くの信頼を積み重ねてきて下さったおかげで様々な分野で求められる存在になった公認会計士ですが、社会環境の変化や技術の進化により、公認会計士が担う監査・保証業務には大きな変化の波が押し寄せています。この変化をどう捉えて乗り越え、未来につなげていくか、また今後も変わらない監査の魅力について、監査法人に所属し最前線で活躍する5人の公認会計士に語ってもらいました。

未来に向けての関心テーマ

中川 2048年に公認会計士制度が100周年を迎えるのを見据えて、監査・保証業務の未来について話していただきたいのですが、2048年に向けての関心テーマを教えてください。

石井 未来を想像したとき、まず浮かぶのは技術革新の影響です。もしかしら宇宙に人が住んでいるかもしれないし、社会のイメージを具体的に描くのは難しいですね。ただ、人の手が必要な仕事の範囲が狭まっていくのは間違いありません。私の関心は、これから人間がいかに頭を使っていくかです。

松岡 国際化の進展に興味があります。日本経済では、いわゆるデジタル赤字の拡大や、外国籍の方の日本企業の社長就任といった国際化が急速に進んでいると感じています。会計や監査のルールも国際化、標準化が進んでいますが、2048年となると次の世代も働き始めており、物事の考え方なども含めてどのように国際化が進み、その中での監査・保証業務はどうなっているのかというのが気になります。

河合 私は主に、投資信託や不動産ファンドの監査を担当しているのですが、監査・保証業務の範囲が拡大していく中、改めて、監査人とは何か、その存在意義を問われていると感じています。高まる不確実性と加速する経済・社会情勢の変化の中で、財務数値以外のところでも信頼を与えてほしいというニーズ

が急速に広がっていて、そこで私たちに何ができるのか。独立した立場や、誠実な存在であることなど、公認会計士の本質を改めて見つめ直していきたいです。

菅 私は1年ほど前に、監査事業部からサステナビリティ関連の部署に希望して異動しました。公認会計士以外の方との協働が増えたことにより、自分が公認会計士として培ってきたスキルセットと、今の新しいチームで求められるスキルとの乖離を感じました。公認会計士の業務範囲が非財務情報の保証へと広がる中、真に公認会計士に求められる能力は何なのか、将来的にAパターン、Bパターンのように公認会計士自体がタイプ別に細分化されるのか、それとももっと大きな枠組みになっていくのか、どんな変化が起きるのか関心があります。

河村 私の関心は監査報酬の水準です。公認会計士は多様な仕事をすることができ、監査・保証業務以外の報酬水準が上がってきていると言われますが、監査報酬については、欧米と比較しても低い水準となっています。こうした状況は、公認会計士の独占業務である監査の価値を相対的に下げているのと同じですし、現状を変えなければ今後公認会計士になる人たちが監査・保証業務を選択せず、監査制度そのものを維持できなくなるのではという危機感を持っています。

より多様な能力が求められ始めた公認会計士



監査で培った「信頼」は
非財務情報の保証でも
価値を発揮する

菅 亜紗美
ASAMI KAN

サステナビリティ制度開示に向けた
財務諸表監査との連携・支援に従事

中川 今、公認会計士が関わる領域はとても広がっています。それに伴って求められる専門性や知識も大きく変わり始めました。サステナビリティという新たな領域で仕事をしてきて、菅さんは新たに気づいたことなどありましたか。

菅 サステナビリティなどの非財務情報の保証業務は、日本でも海外でも公認会計士以外の方も実施できます。ただ、上場企業など外部からより確かな情報の提供を求められる企業ほど、公認会計士が今まで監査の過程で培ってきた「信頼」に価値を見出してくれていることを知りました。一方で、経営者には金額とは異なる尺度の情報をどのように経営判断に結び付けるかという

課題があります。保証する立場の公認会計士には、このような尺度の異なる情報をブリッジすることが期待されており、そのための知識や連携が大切になると感じています。

河村 私は今ブロックチェーンを専門にしています。暗号資産は、貨幣のように中央政府の信頼に基づき発行されるものではありません。ブロックチェーンという技術に依拠した資産として生まれたものであるからこそ、それを公認会計士が保証するという構図が面白いですね。技術を根拠に生み出されているものに対して、技術ではなく人が信頼を付与する。先進的なテクノロジーそのものは一部の人にしか理解できないけれど、公認会計士という「人」が保証していることは誰にでも理解



監査・保証業務を通じて、
信頼される判断を
提供し続ける存在に

石井 大樹
DAIKI ISHII

様々な業種の上場企業の監査及び
IPO準備会社の監査に従事

できるし信頼にもつながる。結局、人が信用できるのは人だけなのだと思います。だから、最終的な保証業務は人がやらざるを得なくて、それができるのは公認会計士だけだと思っています。

石井 私たちに保証を支える信頼があると考えれば、公認会計士が何を売っているのかが見えてきます。それは「判断力」だと常々思ってきました。私たちの仕事では、一見では白か黒か判断が難しい場面によくぶつかりますが、物事の本質を見極めて判断することがあります。それはAIなどの機械には難しいでしょう。信頼のおける人が行った判断だから人はそれを信用するし、その判断に価値があると考えています。

河合 財務・非財務問わず企業のディスクロージャーは、企業の1年間の成績表のようなものなので、どの企業もできるだけ良く見せたい、アピールしたいという気持ちがあると思うのです。その辺を、しっかりと独立した目で見て判断し、変化する環境の中で、経済や社会の新たな挑戦を支えるのは、今も今後も人である公認会計士の重要な役割だと思います。

松岡 今までは財務情報をメインに保証していれば良かったですが、数値ではないところまで対象に含まれるとなると、私たちの業務の広がりは無限定ですよ。技術革新に期待することは、企業と利害関係者の双方向の情報コミュニケーションがもっと活発化することですね。従

来のように企業が一方的に情報発信するだけではなく、反対に利害関係者側から知りたい情報を取得できるような未来も見えてくるのではないかと思います。

中川 お話をお聞きしていると、皆さん普段から信念を持って仕事に取り組んでいることが垣間見られて嬉しいです。今後もさらに保証の範囲が広がり、様々な分野の専門家と協働することになると思うのですが、その中で公認会計士が果たすべき役割はどう変化すると感じていますか。

菅 公認会計士として、経営者や投資家と共通の尺度で議論することが重要になると思います。他分野の専門家は財務会計以外の特定の情報に圧倒的な強みがあり、一方で公認会計士はそれらの情報が業績にどのように反映されているかを判断する能力に強みがあると考えます。だからこそ私たちは、他分野のことも一定の水準で理解できる知識を持ち、経営者との一段深いディスカッションができる存在になることが必要だと思います。

河村 私が関わっているブロックチェーンやフィンテックなどはまさにそうで、様々な分野、利害関係者に共通の尺度を示して調和に導くことがこれからの公認会計士に求められることだと思います。だからこそ説明力や発信力、コミュニケーション力や人間力を高めることがもっと必要になるはずです。

松岡 そうした役割を果たすには、投資家や経営者が何に価値を求め

ているのかを理解することやそれが日々刻々と変化することを認識することがますます重要です。世界の動きを含めて、日々の変化を確実に把握しておくことが欠かせなくなりますね。

監査・保証業務ならではの 様々な魅力

中川 対象が広がり技術が進化する中で、監査・保証業務の変わらない魅力は何だと思いますか。

石井 河村さんのお話にあった、最終的に人が信用できるのは人だけ、というポイントは今も未来も監査・保証業務の大きな魅力であり続けると 생각합니다。「機械よりあなたの結



間違いは間違いだと言える。
自分や社会に正直で
いられるのが
監査・保証業務の魅力

河合 悠子
YUKO KAWAI

デジタル活用で監査手続の効率化・
高度化を推進。ファンド監査に従事

論の方が信用できる」と言われて嫌な人はいないのではないのでしょうか。私もそう言われ続ける公認会計士でありたいです。

菅 これは今でも私にとって魅力の1つですが、様々な立場の方と話す中で、年齢、年次、経験に関係なく公認会計士であることはある種のバッジのような働きをします。若手の頃から公認会計士の資格が自分の立場を保証してくれて、相手が話に耳を傾けてくれるのは大きなアドバンテージだと思います。その後、いかに相手を納得させられるか、信頼を得るかは自分次第ですが、監査・保証業務を通じてその土俵に早く乗れるという魅力があることは公認会計士を目指す方たちにもぜひ知ってほしいです。

河合 監査・保証業務の魅力の1つは、正しいことは正しい、間違ったことは間違っていると、自分に正直でいられるところだと感じます。この数年、世の中では付度という言葉が流行っていますが、何か心に一物を抱えて生活するのはつらいですよ。でも公認会計士なら、相手が誰だろうと間違っていると付度なく言える。これは将来も変わらないことで、私がこの仕事を前向きに続けられている理由になっています。

河村 それは私も実感したことで、公認会計士になって5年目の頃から数年コンサル業務を担当していました。面白いしやり甲斐もあるのですが、あくまでクライアントのために動く仕事で、クライアントの目的に沿うことが求められます。一方、監査・



国際化の流れを捉え、
ベンチャー企業を支援し、
地域経済を支える存在に

松岡 将史
SHOJI MATSUOKA

地域経済を支える幅広い
企業やIPO準備会社等の監査に従事

保証業務はクライアントから報酬をもらっていても、クライアントが間違っていればノーと言うし、制度的にも保障されている。これが他にはない魅力であることに気づいて、監査・保証業務に戻ってきました。

中川 コンサル業務はクライアントが望む特定の分野について深く議論することができますが、監査・保証業務ではクライアントに起きているあらゆる事象に触れることができるし相談に乗ることができる、という魅力もありますね。河村さんはAIやブロックチェーンなど先進的な分野に関わっていますが、そこで改めて感じた魅力などはありますか。

河村 AIやブロックチェーン等の技術を利用して、世界をもっと良くした



監査・保証業務の 価値を高め、公認会計士を 憧れの職業にしたい

河村 吉修
YOSHINOBU KAWAMURA

フィンテック関連の監査、
アドバイザー業務に従事

いと熱意を燃やす起業家の支えになれるところです。資金調達は企業が成長する上で絶対に欠かせないものだし、意欲と才能のある起業家を支えて、経済やテクノロジーの発展、世界をより良くすることに関与できるのはやり甲斐になります。

松岡 私は福岡を基盤に活動しているのですが、福岡市はアジアに近いことや、創業特区（国家戦略特区「グローバル創業・雇用創出特区」）に指定されていることもあって、積極的にベンチャー企業を支援しています。昨年はJICPAからシンガポールに派遣され^{*}、ベンチャービジネスの状況や現地企業などを視察してきました。海外を見聞きすることは日本の更なる理解にもつながりま

したし、起業を目指す経営者に海外で実際に得た情報を提供することもベンチャー育成を促進するという意味では今後重要になると思います。

※海外会計・監査調査研究基金資産
（岡本ファンド）

未来のために取り組みたいこと

中川 今後皆さんは監査・保証業務をリードしていく立場になると思います。この先、具体的にどのようなことに取り組みたいと考えていますか。

菅 私がサステナビリティ関連の部署へ異動を希望した背景には、担当していたクライアントの要望に自分の知識が追いついていないと感じ、会計だけでなく幅広い知識を学びたいと思ったことがあげられます。今は色々なパイプを使って新しい情報を収集し、会計の知識と紐づけつつクライアントに業務提供しています。このような動きを個人としてだけではなく組織としてもっと高めることが当面の目標です。

石井 幅広く勉強し続けることはこれまで以上に大切になっていますね。グループ内にある法人に各種専門家が所属しているので、彼らの力も借りて各種の専門知識を吸収したいと思っています。私は上場企業の監査業務を複数担当していますが、業種が様々であることも知識の幅を広げることにつながっています。異なる業界の情報が、別の業界で生きるケースもあります。

河合 不確実性が一層高まる社会

の中で、公認会計士に課せられた命題は、究極的には、人々が安心して信頼できる社会の構築だと思います。そのためには、既存の価値観を取り払い、多様な専門性を集約し、課題解決に挑戦する必要があります。その一環で、監査・保証業務においてもAIなどのテクノロジーを最大限に活用していく必要もあるでしょう。変化を楽しみながら、そんな大きな試みの一助になれば嬉しいですね。

松岡 監査・保証の範囲が無制限に広がっているからこそ、何を保証すれば世の中の期待に応えられるかを自分で見つけられるようになりたいと思っています。時流を把握し、時代が求めているものを自分でしっかり理解した上で、利害関係者が正確な判断を下すための監査・保証業務とは何かということを追求したいです。

河村 私の目標は、公認会計士を憧れの職業にすることです。監査・保証業務の価値を高め、社会に魅力をしっかり発信して、若い人になりたい職業を聞いたとき、公認会計士が真っ先に上がる職業にしたいですね。

中川 本日は皆さんから忌憚ない意見が聞けて参考になりましたし、JICPAとして監査・保証業務の魅力をもっと発信し、皆さんのサポートにつなげていきたいと気持ちを新たにしました。お忙しい中お集まりいただき、本当にありがとうございました。

こんなところ でも活躍

POINTS

- ➡ 様々な社会課題の解決に貢献している公認会計士、その活躍を支えるJICPAの取組を紹介しています。
- ➡ それぞれの取組を推進するメンバーが今後の展望を語っています。

CONTENTS

- 38 公認会計士の多様なフィールド
- 40 SDGsへの取組
- 41 教育分野
- 42 中小企業支援／企業・行政機関
- 43 非営利分野
- 44 シンクタンク機能

Chapter

3





多様なフィールドで輝く、知られざる貢献

CPA FIELDS

公認会計士は監査・会計の専門家として「監査業務」を行っていますが、
活躍の場は会計事務所や監査法人だけではありません。

様々な課題に直面する現代社会において、公認会計士に対する社会からの期待も拡大しています。
資本市場だけでなく、JICPAと公認会計士が多様な分野で活躍することで、豊かな未来の実現に貢献します。

公認会計士は
SDGsへの取組
でも活躍！

「信頼」を紡ぎ続ける サステナブルな社会への貢献



SDGsに関する活動

JICPAでは目指すべき姿を「持続・発展可能な社会を共に築くプロフェッショナルパートナー」と定め、JICPAの事業と関連した施策の推進や、支部（地域会）と連携をして、業界内に周知する取組を実施しています。

取組例

- YouTube「全国で活躍する公認会計士×SDGs」
- SDGsに関する研修会実施 ● ネットゼロへの取組
- 「2030年使い捨て傘ゼロプロジェクト」への参画（東京会^{※1}）
- フードドライブ（東海会^{※2}）

※1 東京都、茨城・群馬・栃木・長野・新潟・山梨県を統括する支部

※2 愛知・静岡・岐阜・三重県を統括する支部

VOICE

SDGs達成に貢献

持続可能な社会を目指す活動は、気候変動や人口減少といった現代の課題を踏まえて、全国各地で行われています。そしていずれの活動にも会計や財務の知識が不可欠であるため、会計の専門家である公認会計士が、直接または間接的に活躍しています。JICPAではこうした活動例を動画などを通じて紹介し、会員・準会員のSDGs達成への当事者意識と参加意欲の向上に取り組んでいます。今後は各支部との連携を強化し、地域に根付いた活動を展開していきます。



常務理事
SDGs担当
鈴木 真紀江

女性公認会計士活躍の更なる促進

2018年より、会員・準会員や公認会計士試験合格者の女性比率の目標を30%に設定し、目標達成のための施策を検討・実施しています。最近では、学生や公認会計士を目指す方に向けて、仕事の楽しさ、プライベートの過ごし方など、公認会計士の魅力を紹介する動画の作成やオンラインイベントの開催を実施しています。



常務理事
女性活躍推進担当
古谷 大二郎

VOICE

女性にも認知される資格へ

海外では公認会計士に占める女性比率が高い国も少なくありません。一方日本では公認会計士という資格が、女性が目指すものとまだまだ認知されていない現状があると思います。支部（地域会）の協力を得ながら、オンラインイベントや、高校等での制度説明会の促進により、活躍している女性会計士の姿をぜひ若い世代の女子学生の皆さんに知っていただきたい。それにより、公認会計士が女性による職業・資格の選択肢の1つに上がってくる状況を作っていきたいと考えます。

会計リテラシーの普及へ 会計教育の取組

公認会計士は
教育分野
でも活躍！



会計リテラシーを広く普及するには、多角的なアプローチが必要です。JICPAでは、若いうちに会計の重要性を知る機会を増やす取組（会計教育活動）をしています。

学校教育にコミットする

会計に関して広く学校教育で取り上げてもらえるよう、学校の教員への支援に積極的に取り組んでいます。授業や教員の研鑽に使用する教材・資料を制作し、セミナーを開催して周知しています。また、昨今の探究型学習での会計リテラシーの活用の可能性を探る内容の「会計教育シンポジウム2025」を2025年3月29日に開催しました。また、中高生が会計に興味を持てるよう、日常生活を舞台に「会計」を学んでいく動画「一言のシン」をシリーズ化して公開しています。

公認会計士だから伝えられること

JICPAでは、小学生から大学生までの若年層に対する会計リテラシー普及の取組として、公認会計士が講師を務める会計教育講座を開催しています。会計教育講座では、経済活動の中での会計や公認会計士業務の重要性を、実際に会計や監査の業務をしている公認会計士ならではの目線で語り、伝えています。



会計教育シンポジウム2025の様子

VOICE

新たな学びの場の創出に向けて

会計リテラシーを身に付けることは、情報を分析して活用する力につながり、数字を根拠とした判断ができるようになるため、すべての人にとって重要です。JICPAでは、会計の有用さを分かりやすく伝えていく広報活動と公認会計士による会計教育講座の実施、教員の支援を継続していきます。特に中高生向けの社会科・公民科のサポート教材の提供と教員向けセミナーでの実践事例紹介は今後も継続して注力していきます。将来は、教育現場のニーズに応じて教員と公認会計士が協働で授業を行ったり、総合学習・探究も含めた教育課程全体で会計リテラシーを学ぶ場が増えていくように取り組んでいきます。



常務理事
会計教育担当
梅木 典子

公認会計士は
中小企業支援
でも活躍！

地域経済の活性化 中小企業の課題解決を支援



JICPAは、中小企業支援の施策を行っている中小企業庁の各種会議に参加し、意見発信を行っているほか、中小企業庁との共催でシンポジウムを開催しています。

各支部（地域会）においても地域のニーズに沿った中小企業支援に関する様々な取組を行っています。例えば、東京会^{※1}では中小企業経営者向けの会計セミナーとして「経営者のための会計入門「プレ会計」」を開催、埼玉会^{※2}では中小企業支援を担う関係諸団体をパネリストに迎え「中小企業のライフサイクルに応じた支援～行政・金融機関・専門士業等と公認会計士の連携～」をテーマにパネルディスカッションを開催しています。

※1 東京都、茨城・群馬・栃木・長野・新潟・山梨県を統括する支部

※2 埼玉県を統括する支部



公認会計士による中小企業支援（東京会）

<https://tokyo.jicpa.or.jp/cpainfo/smesupport/>



中小企業支援コンベンション（埼玉会）

<https://saitama.jicpa.or.jp/news/2024/post-168.html>



常務理事
中小企業支援担当

渋谷 寿彦

VOICE

支援ネットワークを強化する

地域の中小企業支援や、事業承継・事業再生といった専門分野でも、多くの公認会計士が活躍しています。JICPAでは、数多くの研究報告の発出を通じて会員の業務を支援するとともに会員間のネットワーキングを推進しています。全国に300万社を超える中小企業が存在する中、あまねく支援を届けることは容易ではありません。そのため、商工団体や金融機関、他士業との連携を強化し、中小企業経営者の会計リテラシー向上に取り組むことで、社会に貢献してまいります。



公認会計士は
企業・行政機関
でも活躍！

メリット多数 専門知識で貢献

近年の会計は高度化・複雑化しており、会計のプロフェッショナルである公認会計士が企業や行政機関等の多くの組織で雇用されています。また、コーポレートガバナンス・コードの制定により、ガバナンス強化の一役を担う社外役員に就任する公認会計士も増加しています。

JICPAでは、このような公認会計士が活躍するために、実務に必要な知識やスキルを体系的にアップデートするための研修会を実施しています。また、ネットワーク構築のために、公認会計士の交流会を開催しています。



常務理事
ネットワーク推進・支援担当

脇 一郎

公認会計士は
非営利分野
でも活躍！

情報を分かりやすく開示する 法人形態を超えたルール整備



公益法人、学校法人、社会福祉法人等の非営利組織では、それぞれの制度目的に合わせて、組織の固有の特性を考慮した会計基準が設けられています。近年、法人格を超えて、同様の事業が営まれるケースが増加していますが、法人格ごとに異なる会計基準で作成された財務情報では比較が難しく、非営利組織の各会計基準の質を高め、法人格を越えた会計のルールを整備していく必要性が高まっています。

JICPAでは、非営利組織の共通した会計基準としてモデル会計基準を提案し、ステークホルダーとの意見交換、セミナー・イベントの実施等を通じて、普及に努めています。2025年4月から適用される公益法人会計基準は、JICPAが提案しているモデル会計基準を参考に作成されました。

国・地方公共団体等の公的分野では、包括外部監査を通じて自治体のガバナンスに貢献する公認会計士も多く、JICPAでは、公認会計士支援のために、包括外部監査制度に関連する研究報告等の公表やセミナーを開催しています。

VOICE

財務とガバナンスの両輪を高める

非営利分野の法人制度は多様で、各制度を所管する行政機関も異なります。JICPAはそれらの行政機関と緊密な協力関係を構築強化し、財務情報作成者・利用者の双方にとって分かりやすい財務報告制度を志向し活動しています。また、非営利法人が健全な活動を継続するためには、説明責任の履行（財務報告）と共に機能するガバナンスが両輪として重要であるとの認識から、ガバナンスの在り方に関する報告書を公表します。モデル会計基準等と共に研究成果の発信機能を強化しています。

常務理事
非営利担当

稲垣 正人



プロフェッショナルであるために

企業や行政機関などで活躍する公認会計士は、単に財務専門家としての枠を超え、企業経営や公的業務における多岐にわたる分野で活躍し、企業価値向上や社会経済発展への役割が増えると考えられます。そのような状況においては、社会的責任や倫理観に基づいた判断を求められることが期待されることから、JICPAでは専門的知識だけではなく、職業倫理の教育・研修を強化し、プロフェッショナルとしての責任感を高める取組を行ってまいります。

VOICE

公認会計士は
シンクタンク機能
でも活躍！

日本の経済環境のために 税制の意見書を毎年提出



「安心して活力に満ちた豊かな未来」を実現するには、経済・社会の健全な維持・発展につながる持続可能な税制が必要です。JICPAは、税務を含む会計全般の専門家である公認会計士の団体として、公平・中立的な立場から、税制の在り方に関する意見・提言を発信し、省庁、関係団体、議員等との意見交換を行っています。

2024年6月に公表した意見書においては、昨今の社会情勢に対し、急速に進むデジタル経済への対応、働き方の多様化に即した納税環境の整備、経済格差や資産格差の是正の観点から提言しています。

2024年6月に公表した税制の在り方に関する提言内容



起業家を
多数輩出するための
「人」への投資である
教育資金の拡充



成長企業の
担い手である
高度人材の確保



スタートアップの
成長促進を
後押しする税制を
構築すること



常務理事
税務担当
佐藤 敏郎

多角的な視野での議論

公認会計士[※]は、税務の分野でも幅広い活躍をしています。特に、毎年公表している税制改正意見書では、より良い社会を実現するための中期的な税制に関する提言と現行制度についての改正意見を明らかにしています。この意見書は、税実務と税理論の両面で知見を有する全国の公認会計士の意見を専門の委員会では半年にわたって真摯な議論を尽くした結果でもあります。また、国が新たに検討する制度に関しても税務の観点だけでなく、会計監査の側面からの影響も考慮しながら横断的な意見を明らかにしてきました。こうしたシンクタンク機能を果たすことができるのも、公認会計士が多様な分野で活躍しているからに違いありません。

※税理士登録済みの公認会計士

VOICE

POINTS

- ➡ JICPAの土台を築いているガバナンスや組織・運営体制等についてまとめています。
- ➡ 公認会計士を支援するルールや資料を作成する委員会活動とそのプロセスの一例を紹介しています。
- ➡ JICPAの財政状況について紹介しています。

CONTENTS

- 46 運営体制
- 48 委員会活動
- 50 COLUMN：公認会計士会館リニューアルプロジェクト
- 51 事務局紹介
- 52 財政状況

Chapter 4

JICPAを

支える土台づくり



JICPAと社会をつなぐ委員会活動

JICPAでは、会員である公認会計士が業務上準拠しなければならないルールや業務の参考となる資料を作成しています。また、会員だけでなく、社会一般で利用されるような調査や研究も行っています。

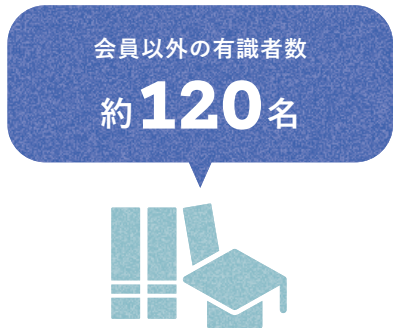
こうした活動は、各分野の最先端で活躍する会員が参画する委員会を中心に行われています。委員会には、会員以外の知見を求めるために、会員ではない有識者に参画してもらうこともあります。



実務指針等公表物一覧

https://jicpa.or.jp/specialized_field/publication/

委員会への参画
(2025年3月31日現在)



委員会等一覧 (2025年3月31日現在)

PICK UP		
倫理委員会 P.49		
倫理委員会有識者懇談会	公会計委員会	継続的専門能力開発制度協議会
監査・保証基準委員会	経営研究調査会	サステナビリティ能力開発協議会
監査・保証基準委員会有識者懇談会	租税調査会	実務補習協議会
業種別委員会	中小企業施策調査会	修了考查運営委員会
会計制度委員会	中小事務所等施策調査会	一体的能力開発検討特別委員会
テクノロジー委員会	法規・制度委員会	公認会計士法検討特別委員会
企業情報開示委員会	監査・規律審査会	総務委員会
非営利法人委員会	品質管理委員会	広報委員会
	資格審査会	出版企画編集委員会
	登録審査会	SDGs推進委員会
	紛議調停委員会	会計教育推進会議

- 公認会計士の業務に関する指針等を検討する

公認会計士の品位を保持する・業務品質を確保する

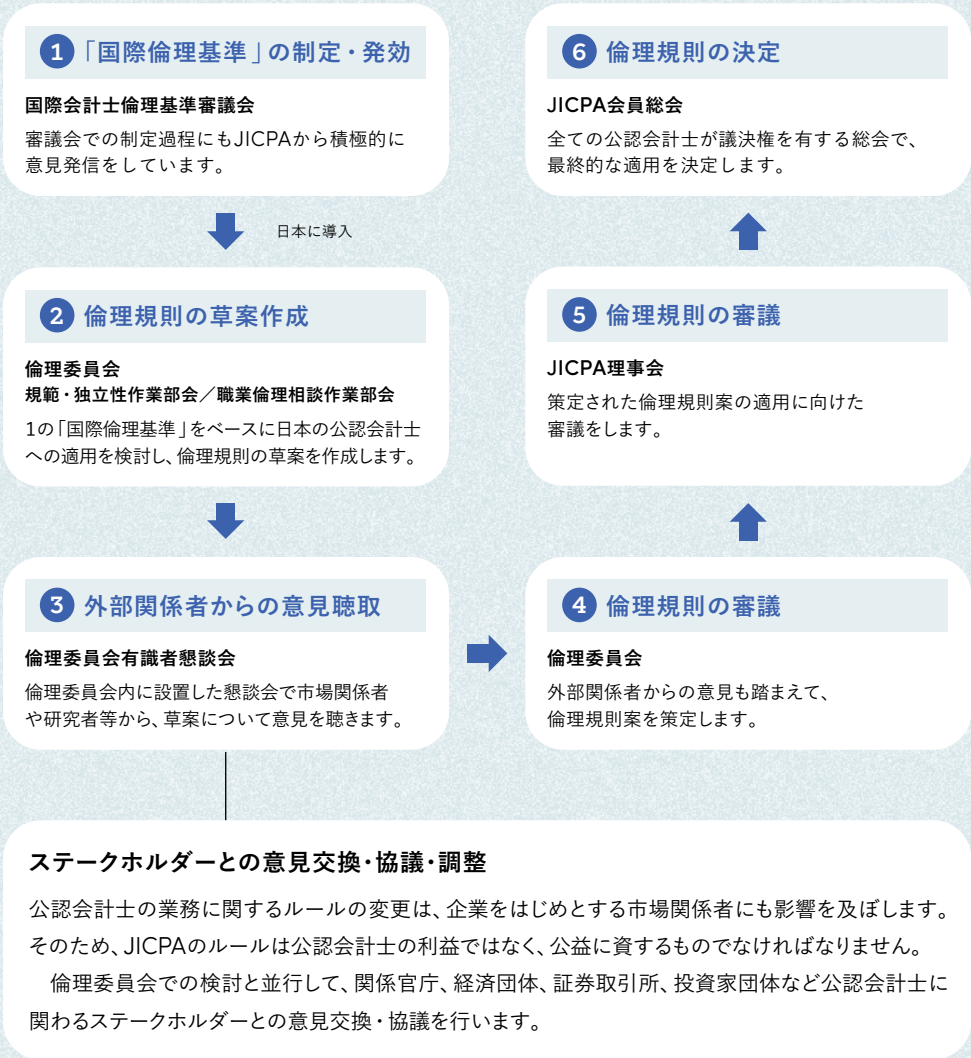
公認会計士の能力を維持・向上する
- 特別の課題に対応する

公認会計士の魅力や会計の大切さなどを伝える等

PICK UP
業務ルール策定までのプロセス
— 倫理規則 —

委員会でルールや資料をまとめるまでには、会員の意見だけでなく、公共的な見地から適切なものとなるように、様々な外部のステークホルダーの意見を聞きながら検討を進めます。

ここでは、公認会計士の倫理に関するルールである「倫理規則」の策定プロセスをご紹介します。



※上記②～⑤のプロセスにおいて倫理規則案を策定後、公開草案を実施。公開草案に寄せられたコメントを踏まえた倫理規則案の検討のため、再度②～⑤のプロセスを行い、⑥のプロセスにおいて確定となる。

COLUMN

公認会計士会館リニューアルプロジェクト



リニューアルイメージ
会員エリア
(1階：受付・コンシェルジュ・カフェ)



『信頼を紡ぐ、進化の樹』

ワークスペース変革の指針に応えるリニューアルの取組

01 働きやすい 環境の整備

- 生産性と創造性の最大化
- コミュニケーション活性化

02 会員向け サービス拡充

- 会員の場所の拡充
- 会員の利便性を高める

03 社会・ 環境への責任

- サステナビリティへの取組
- 社会的課題への対応⇒信頼性

生まれ変わる ワークスペース

JICPAが所在地とする「公認会計士会館」は、会員である公認会計士数の増加に伴い、事務局スタッフ数も増加し、スペースの有効活用が求められています。公認会計士が会務により参加しやすくなり、事務局スタッフの生産性、ひいてはJICPAの組織能力を向上させ、公認会計士が経済社会にさらに貢献できるよう、公認会計士会館リニューアルプロジェクトを行っています。

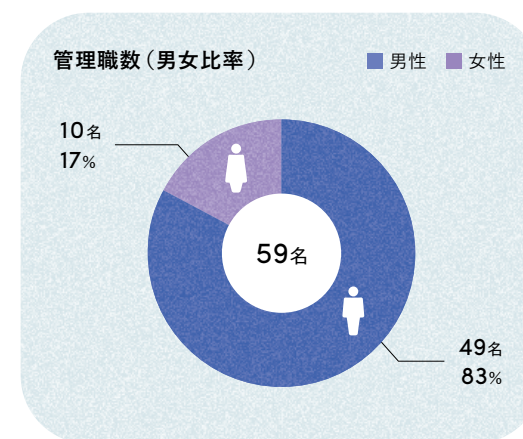
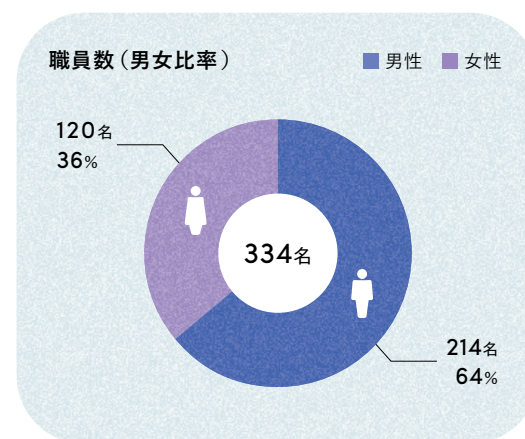
公認会計士会館は、「社会・環境」「会員である公認会計士」「JICPA事務局スタッフ」それぞれのメリットが相互に関連し、相乗的に拡大波及するワークスペース<活動の場>へと進化します。

事務局紹介

JICPA事務局データ（2025年3月31日現在）

JICPAの運営を支える事務局は334名（男性214名・女性120名）です。

そのうち、3割程度が公認会計士をはじめ、弁護士、司法書士、行政書士、税理士、米国公認会計士、中小企業診断士、社会保険労務士、情報処理技術者等の様々なプロフェッショナルです。また、管理職の女性比率は17%であり、女性活躍推進に取り組んでいます。



VOICE

公認会計士業界に魅了され20年

2・3年のつもりが、気付けば、入職から20年が経ちました。その間、公認会計士業界を支えるJICPA事務局として総務・自主規制・業務・企画と様々な部門の立場で関わらせてもらい、今では「信頼」を価値創造の源泉とする「公認会計士」業界の面白さに魅せられています。現在は、その魅力を一人でも多くの方に届けるため、広報・会計教育分野で取組を行っています。JICPAは近年キャリア支援や人事制度の整備が進められ、私も管理職という立場で育児休暇を取得しました。一人ひとりが活躍し続けられる職場づくりを目指しているのだと感じます。

会長室
広報・会計教育グループ長
(管理職)

北澤 英也



業務本部
中小監査事務所グループ
主査

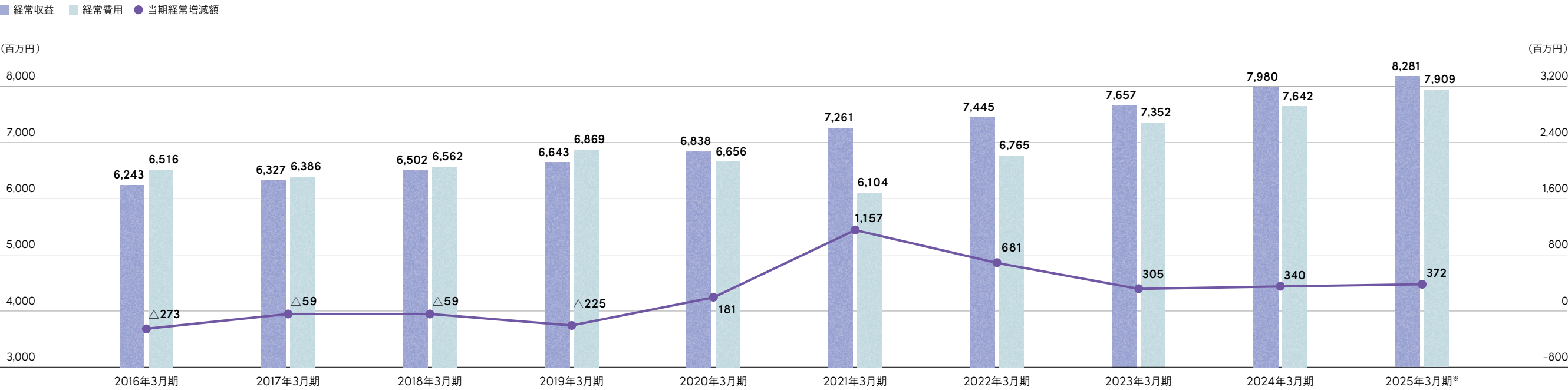
藤嶋 かおり

VOICE

業務に合わせた支援体制が充実

転職活動を通じてJICPAを知り、前職でサステナビリティ情報の開示支援を行っていたこと、財務や会計の分野に携わりたいと思っていたことから魅力を感じ、入職しました。入職後2年間はサステナビリティ情報に関する業務に従事し、現在は中小監査事務所の支援業務を行っています。業務内容の幅が広く理解が難しいこともありますが、研修や資格取得のための支援制度もあり、日々学ぶための環境が整っていると感じます。また、在宅勤務や休暇制度も利用し、状況に合わせた働き方ができることもありがたいです。

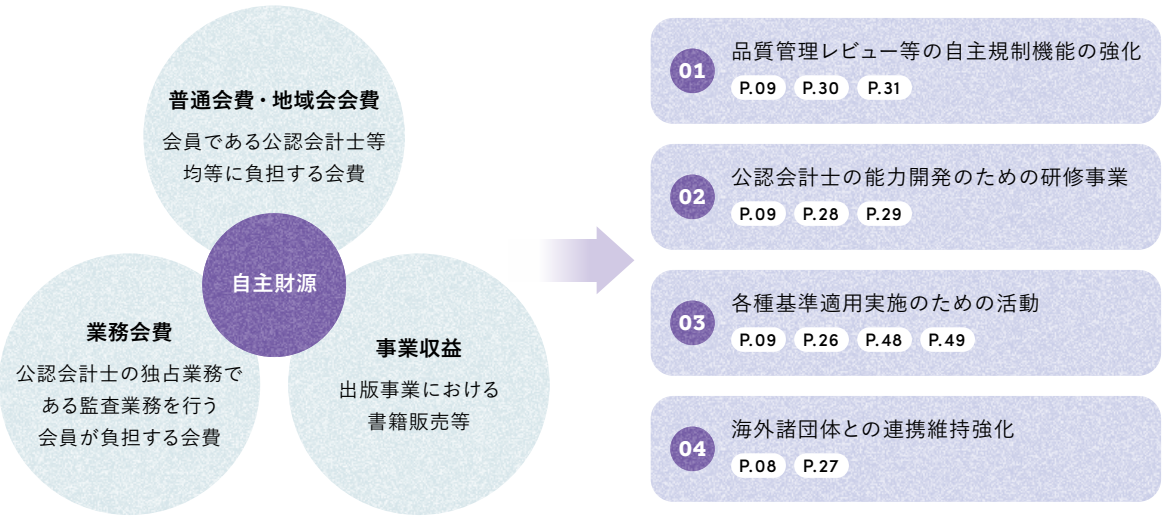
経常収益・費用及び当期経常増減額の推移



※本報告書の2025年3月期の決算数値は、総会承認前の未確定のものです。確定数値は右下に記載のウェブサイトに掲載予定です。

JICPAにおける収益と費用の構造

公認会計士に関する施策を推進するJICPAの収益は、
公認会計士・監査法人等の会員・準会員からの会費等による自主財源で成り立っています。
その収益を以下のような取組や、活動を担う事務局の強化等に充てています。



近年の財政状況

「経常収益・費用及び当期経常増減額の推移」のグラフのとおり、会員・準会員数の伸びとともに事業規模が拡大し、経常収益・経常費用は共に増加傾向にあります。

新型コロナウイルス感染症の影響により事業の実施に制約を受け経常費用は一時的に減少しましたが、行動規制の緩和により国内外の活動が活発化、世界的なインフレに直面する中、変化する環境に対応して拡大・多様化する業務に従事する公認会計士の価値創造に資するべく効率的・効果的に経常収益を活用しています。

なお、持続的な会務運営のための財務基盤の強化に取り組んでいきます。

会員・準会員の数 P.08

JICPAの詳しい財務情報については以下のウェブサイトからご覧ください。



事業報告・事業計画／予算・決算／統合報告書

<https://jicpa.or.jp/about/activity/report/>

●● 信頼の力を未来へ
jicpa

日本公認会計士協会

〒102-8264 東京都千代田区九段南4-4-1

<https://jicpa.or.jp/>

X



Instagram



Facebook



YouTube



2025年6月発行

©The Japanese Institute of Certified Public Accountants

本編の内容を無断で転載することを禁じます。



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C016261